

総研レポート

米国協同組織金融機関の研究

「市場中心の金融システム」との印象が強い米国にもクレジットユニオン (Credit Union) と農業信用制度 (Farm Credit System) と呼ばれる協同組織金融機関がある。これらは商業銀行や貯蓄金融機関と異なる独特のビジネスモデル及びガバナンスを有しており、その監督制度も大きく異なっている。

本レポートは、全米クレジットユニオン管理庁 (National Credit Union Administration)、農業信用庁 (Farm Credit Administration)、5つのクレジットユニオンの訪問記録を中心に米国クレジットユニオンと農業信用制度のビジネスモデル及びその監督機関の役割を明らかにしたものである。また、金融危機が深刻化するなか、これらの協同組織金融機関はどのような課題に直面し、監督機関はどのように対処しているのか、ということにも焦点を当てている。

目次

はじめに.....	1
1、クレジットユニオンと預金保険制度.....	3
2、米国クレジットユニオンの現況と経営戦略	
(1)米国クレジットユニオンの全体像とその存在意義.....	12
(2)組合員の拡大を目指すアグリカルチャー・ フェデラル・クレジットユニオン.....	17
(3)農業関連企業の組合員と関係強化を図るカリフォルニア アグリビジネス・クレジットユニオン.....	21
(4)学生が運営するジョージタウン大学アラムナイ&スチューデント フェデラル・クレジットユニオン.....	25
(5)地域コミュニティの発展に取り組むノースイースト・コミュニティ フェデラル・クレジットユニオン.....	30
(6)社会問題化するペイデーローンとミッション・サンフランシスコ フェデラル・クレジットユニオン.....	34
3、農業信用制度と保険業務.....	38
おわりに.....	48

(執筆：調査第二部研究員 古江晋也)

はじめに

「市場中心の金融システム」との印象が強い米国にもクレジットユニオンと農業信用制度と呼ばれる協同組織金融機関がある。図表 1-1 は商業銀行と貯蓄金融機関（貯蓄銀行・貯蓄貸付組合）、クレジットユニオン、農業信用制度の総資産の推移を表したものである。資産規模で見れば、商業銀行および貯蓄金融機関が 13 兆 8,427 億ドルと圧倒的な規模であるのに対して、クレジットユニオンの資産規模は 8,325 億ドルと商業銀行等の約 6%、農業信用制度の資産規模は 2,144 億ドルと商業銀行等の約 1.5%にしか過ぎない（2008 年末）。

しかし、クレジットユニオンの組合員数は 2008 年末で 9,074 万人と米国人口の約 3 割、農業信用制度の組合員数は 40.5 万人と農業者の約 2 割にもおよび、米国の個人金融や農業金融に不可欠な存在となっている。

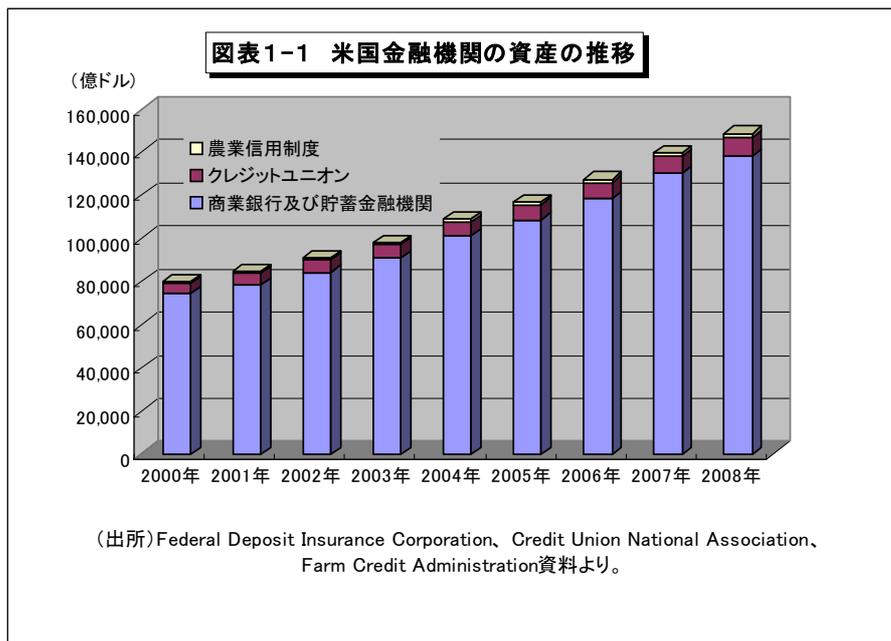
クレジットユニオンは、商業銀行や貯蓄金融機関と同じように顧客である組合員か

ら預金を受け入れ、金融サービスを提供しているが、一人一票の投票権を有して理事の選出や特定の意思決定などを行うという協同組織金融機関の特色を擁していることに加え、「コモンボンド（共通の絆）」と呼ばれる組合員資格範囲（Field of Membership）の要件を満たさなければならない。

また、農業信用制度は農業者、牧場経営者、漁業者をはじめ、農業・漁業協同組合や農業関連事業などに信用を提供しているが預金取扱金融機関ではない。そのため、同制度は債券を発行することで資金調達を行い、農業者等に貸出を行っているが、農業信用制度は政府支援企業（Government-Sponsored Enterprise）であるので、相対的に低い利率で資金調達が可能となっている。

このように、クレジットユニオンと農業信用制度は、商業銀行や貯蓄金融機関と異

なる独特のビジネスモデルおよびガバナンスを有しているため、その監督制度も大きく異なっている。例えば、クレジットユニオンは商業銀行や貯蓄金融機関と同じ連邦免許と州免許の二元的免許および監督制度が採用さ



れており、連邦レベルでは独立した連邦政府機関である全米クレジットユニオン管理庁(National Credit Union Administration)が免許および監督を行っている。また、預金保険業務については全米クレジットユニオン保険基金(National Credit Union Share Insurance Fund)が業務を担っているが、連邦保険預金公社(Federal Deposit Insurance Corporation)のようにリスク準拠保険料システムを導入していない。

それに対して農業信用制度の規制および監督を行っているのが独立機関である農業信用庁(Farm Credit Administration)であり、農業信用制度の発行債券の保証を行っているのが農業信用制度保険公社(Farm Credit System Insurance Corporation)である。

本総研レポート『米国協同組織金融機関の研究』は、2009年1月下旬から2月上旬にかけて全米クレジットユニオン管理庁、農業信用庁、5つのクレジットユニオンのヒアリング調査を行い、農林中金総合研究所発行の『農林金融』および『金融市場』で発表した論文やレポートを、米国クレジットユニオンと農業信用制度のビジネスモデルおよびその監督機関の役割に主眼を置いて再編集したものである。

また今日の米国は、住宅ローンの延滞増加や住宅価格の急落に端を発した米国金融危機が深刻化し、商業銀行のみならず、クレジットユニオン制度や農業信用制度にも大きな影響を与えるまでに至っている。このような未曾有の状況のなかで、全米クレジットユニオン管理庁および全米クレジットユニオン保険基金はどのように対処しているのか、また、農業信用制度がどのよう

な課題に直面し、監督機関はどのように対処しているのか、ということにも焦点を当てている。

1、クレジットユニオンと預金保険制度

クレジットユニオンは商業銀行や貯蓄金融機関（貯蓄銀行・貯蓄貸付組合）と同じように顧客である組合員に金融サービスを提供しているが、①非営利で公共目的があること、②組合員がクレジットユニオンを監督し、一人一票の投票権を有して理事の選出や特定の意思決定などを行うこと、③「コモンボンド（共通の絆）」と呼ばれる組合員資格範囲（Field of Membership）の要件を満たさなければならないこと、などユニークな特色がある。

一方、クレジットユニオンの監督制度に目を向けると、商業銀行や貯蓄金融機関と同じように連邦免許と州免許の二元的免許および監督制度が採用されており（図表2-1）、連邦レベルでは独立した連邦政府関連機関である全米クレジットユニオン管理庁（National Credit Union Administration、

以下「NCUA」という。写真1参照）が免許および監督を行っている。また預金保険業務については全米クレジットユニオン預金保険基金（National Credit Union Share Insurance Fund、以下「NCUSIF」という）が業務を担っている^(注1)。クレジットユニオンの預金保険制度は協同組織の性格を反映しており、リスク準拠保険料システムを導入している連邦預金保険公社（Federal Deposit Insurance Corporation、以下「FDIC」という）とその仕組みが異なっている。

そこで本章では、米国クレジットユニオン制度とその監督官庁である NCUA および預金保険機関である NCUSIF の役割を概観した後、金融危機に直面したクレジットユニオン業界の現状と今後の課題を検討する。なお、クレジットユニオン業界およびク

図表2-1 米国金融機関の監督制度

金融機関の種類		加入		連邦当局					州当局
		FRS	FDIC	FRB	FDIC	OCC	OTS	NCUA	
商業銀行	国法銀行	★	★		○	●			●
	州法銀行	☆	★	◎	○				●
貯蓄金融機関	連邦免許		★		○		●		●
	州免許		☆		○		◎		●
クレジットユニオン	連邦免許							●	●
	州免許								●
銀行持株会社(含む金融持株会社)				◎					●
貯蓄金融機関持株会社							◎		●

(出所)内閣府政策統括官「世界経済の潮流 2008年Ⅱ－世界金融危機と今後の世界経済－」(2008年12月12日)
 図表1の略語は以下の通りである。FRS(Federal Reserve System: 連邦準備制度)、FDIC(Federal Deposit Insurance Corporation: 連邦預金保険公社)、FRB(Board of Governors of the Federal Reserve System: 連邦準備制度理事会)、OCC(Office of the Comptroller of the Currency: 通貨監督官庁)、OTS(Office of Thrift Supervision: 貯蓄金融機関監督庁)、NCUA(National Credit Union Administration: 全米クレジットユニオン管理庁)

★=強制加入

☆=加入

●=免許付与機関及び第一義的監督権限

◎=第一義的監督権限

○=連邦預金保険供給者としての検査権限

FDIC非加入の州法銀行及び州免許の貯蓄金融機関の預金保険は、州の預金保険基金が供与。

写真1 NCUA 本部



レジットユニオン（自然人クレジットユニオン）の経営戦略については次章の「2、米国クレジットユニオンの現況と経営戦略」で詳述することにする。

(注1)クレジットユニオンでは組合員の持分を表す「シェア (share)」と呼ばれる一種の預金がある。シェアは財務諸表上、持分(equity)に区分されるが、自己資本(net worth)には算入されない。本稿ではシェアを「預金」と訳すことにする。

1、クレジットユニオン制度

米国クレジットユニオンは組合員に金融サービスを提供する「自然人クレジットユニオン」と呼ばれる一般のクレジットユニオンのほかに、自然人クレジットユニオンを組合員とするコーポレートがある。コーポレートは現在、全米に28組合があり、

そのうちの1組合が中央機関としての役割を担っている「US セントラル・フェデラル・クレジットユニオン（以下、「US セントラル」という）」である（図表2-2）。

コーポレートの役割は、自然人クレジットユニオンの余剰資金の運用、自然人クレジットユニオン間の決済サービスや流動性の供給などであるが、その資産規模は各コーポレートによって大きく異なっている。2008年3月末時点での上位3つのコーポレートの資産規模はUS セントラルが327億4,481万ドル、ウェスタン・コーポレート・フェデラル・クレジットユニオンが243億9,095万ドル、メンバーズ・ユナイテッド・コーポレート・フェデラル・クレジットユニオンが82億7,733万ドルである(注2)。

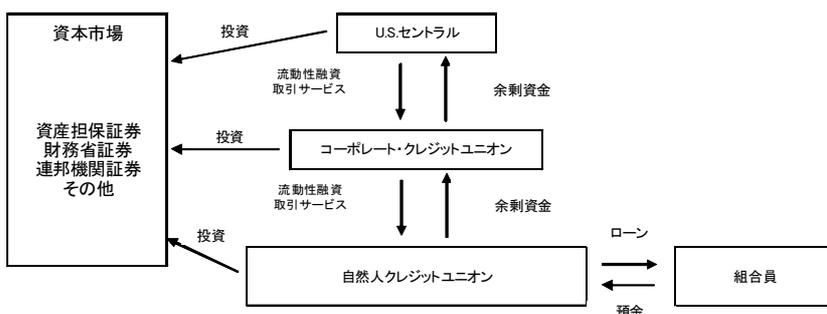
(注2) CUNA[2009]Credit Union Report Yearend 2008.

2、クレジットユニオンの監督機関

1909年、米国初のクレジットユニオンがニューハンプシャー州で設立されて以降、多くの州に拡大した。当初は州免許のクレジットユニオンのみであったが、1934年に連邦クレジットユニオン法が制定されたことを受けて、全米で業務を行うことが可能となった。現在、デラウェア州、サウスダコタ州、ワイオミング州以外のすべての州では、二元的免許および監督制度となっている。

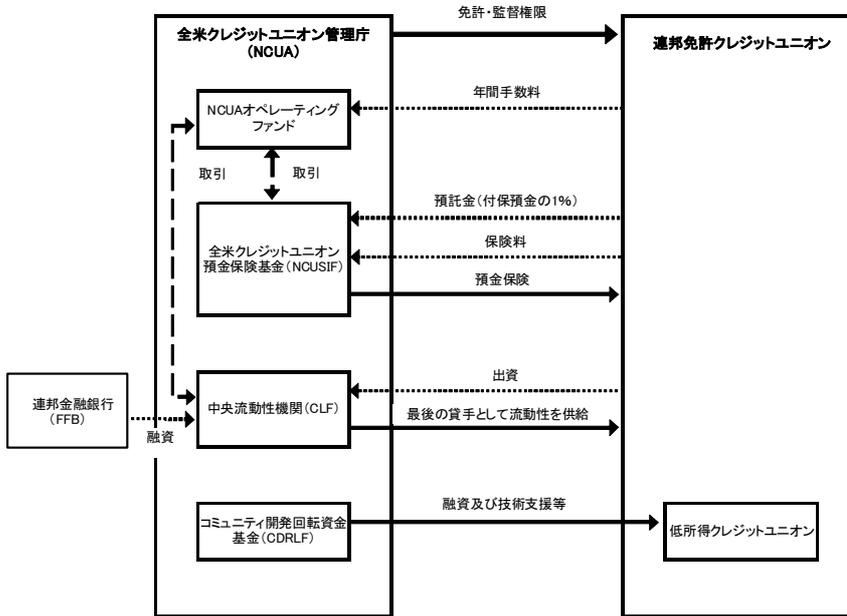
連邦クレジットユニオンの規制当局は、当初は農業信用庁（Farm Credit Administration）に設

図表2-2 クレジットユニオン・システム



(出所) United States Department of the Treasury [1997] Credit Unions, December, p.86.

図表2-3 全米クレジットユニオン管理庁と連邦免許クレジットユニオンの相關図



④コミュニティ開発回転資金基金 (Community Development Revolving Loan Fund、以下「CDRLF」という)の四つの基金プログラムを擁している(注4)。その概要は次のとおりである。

①NCUA オペレーティング・ファンドは、連邦免許クレジットユニオン・システム

置されたが、その後 FDIC (1942 年)、連邦証券局 (1948 年)、健康教育福祉省 (1953 年) に変更され、1970 年に米国および米国領域に存在する連邦クレジットユニオンの免許の認可と監督を行う独立した連邦政府関連機関として NCUA が誕生した(注3)。

設立当初の NCUA は、一人の NCUA 監理官を組織のトップとして運営されていたが、1979 年からは大統領によって指名されるようになり、上院で承認された三人からなる理事会によって運営されている。理事会は総裁、副総裁、理事で構成されるが、同一の政党から二名を超えてメンバーとなることはできず、理事の任期は 6 年である。また、通常 8 月を除いて月に一度開催されている。

図表 2-3 は NCUA と連邦免許クレジットユニオンの関係を示したものである。NCUA は、①NCUA オペレーティング・ファンド、②NCUSIF、③中央流動性機関 (Central Liquidity Facility、以下「CLF」という)、

の管理およびサービスの提供を目的としており、その運営は、前年末時点におけるクレジットユニオンの資産に基づいた年間手数料を各連邦免許クレジットユニオンに課すことで賄われている。なお、連邦預金保険に関する費用部分については、NCUSIF の資金を活用することが認められているため、検査官の人件費など連邦預金保険業務の対価を NCUA 理事会で承認された経費移転率に基づいて算定され、NCUSIF に請求する。

また、オペレーティング・ファンドは CLF にもサービスを提供しており、NCUA 理事会で承認された利率に基づいて算定されたサービス対価を CLF に請求する。

②クレジットユニオンの預金保険制度には、連邦免許クレジットユニオンおよび連邦保険の対象となる州免許クレジットユニオンの預金の保証を行う NCUSIF と民間預金保険会社であるアメリカン預金保険 (American Share Insurance、以下「ASI」

という)がある。

連邦免許クレジットユニオンは NCUSIF に加盟することが義務付けられているが、州免許の場合は ASI を選択することもできる。ただし、州免許クレジットユニオンの預金の約 95%は NCUSIF が付保を行い、ASI は 167 の州免許クレジットユニオンに付保を行っているに過ぎない^(注5)。

NCUSIF の監視は、NCUA 検査・保険局が実施するが、通常の監視は地方局に委託している。預金を保証されたクレジットユニオン(以下、「付保クレジットユニオン」という)は、NCUSIF に付保預金の 1%に相当する金額を預託する(「1%預金システム」)。また、NCUSIF は保険料を徴収することもできることとなっている。なお、これまで 10 万ドルを上限としていた保険補填限度額は、2008 年緊急経済安定化法によって 2011 年 12 月 30 日まで一時的に 25 万ドルにまで引き上げられた。その後、2009 年住宅保護支援法(The Helping Families Save Their Homes Act of 2009)によって 2013 年 12 月末まで延長された。

③CLF は、全米クレジットユニオン中央流動性機関法によって 1979 年に NCUA 内に創設された、クレジットユニオンの出資による連邦政府関連の機関である。CLF の目的は、クレジットユニオンが予期しない流動性の欠如に直面した場合に、クレジットユニオンの流動性の供給を行うことで安定性の確保を行い、クレジットユニオンの「最後の貸し手」としての役割を担っている。CLF の管理運営は NCUA 検査・保険局リスクマネジメント部を通じて行われ、リスクマネジメント部長が CLF の総裁を務めている。

CLF は株式を発行しており、その株式は会員資格のあるクレジットユニオンによって一定額が購入できる。会員資格には「正会員」と「仲介者」があり、正会員には自然人クレジットユニオンが、仲介者にはコーポレートになる。流動性が欠如した場合、クレジットユニオンは直接的に CLF から借入ができるほか、仲介者を通じて間接的に借り入れることもできる。なお、NCUA は 1999 年に CLF のために連邦金融銀行(Federal Financial Bank)と融資契約を締結している。

④CDRLF は低所得地域の経済的發展を促進することなどを目的としており、低所得コミュニティで活動する低所得クレジットユニオンに低金利ローンと技術的支援を行っている。また、低所得クレジットユニオンは、非組合員からの預金を受け入れることができる。

(注3) 規制当局の変遷については、CUNA & Affiliates[1999] *People, Not Profit The Story of the Credit Union Movement* Third Edition, Kendall/Hunt Publishing Company, NCUA ホームページ (<http://www.ncua.gov/>)を参照。

(注4) NCUA の組織と各基金プログラムの概要については、NCUA ホームページおよび NCUA Annual Report[2005][2006][2007]を参照。

(注5) National Association of State Credit Union Supervisors[2007] *State-Chartered Credit Union Facts and Figures*

3、1%預金システム

米国商業銀行や貯蓄金融機関を付保している FDIC は 91 年連邦預金保険公社改善法によってそれまでの一律方式から 93 年以

降、リスク準拠保険料システム（可変保険料方式）を採用している^(注6)。それに対してクレジットユニオンの預金保険制度はクレジットユニオンの付保預金の1%に相当する金額を預託する、いわゆる「1%預金システム」を導入していることが大きな特色である。

米国の金融機関は1980年代初頭の金融の自由化の流れを受けて業務の拡大を目指すようになった。しかし、なかにはリスクの高い投資にシフトしたため不良債権を抱え込み、破綻に至った金融機関も少なくなかった。この時期、クレジットユニオンも他金融機関と同様に破綻が相次いだため、NCUSIFの財政状態は逼迫した。そこでNCUAは1985年に1%預金システムを導入した。このシステムはすべての連邦免許クレジットユニオンおよび連邦保険の対象となる州免許クレジットユニオンに適用され、対象クレジットユニオンのすべてがその利害を共有することが最大の特色である。またこのシステムは次のような利点を業界にもたらしている。それは、①クレジットユニオンが相互にリスクの高い経営を行っているクレジットユニオンの活動を監視することを促す、②NCUAは基金の準備金比率を迅速に調整することができる、ということである。しかし、NCUSIFに損失が生じた場合、付保クレジットユニオンすべてが同率で損失を共有しなければならないといった弱点もある。

現在、NCUAはNCUSIFの準備金比率を1.3%とすることが適正な水準であるとしており、1.2%を下回った場合はいつでも全付保クレジットユニオンに保険料（伝統的には付保預金の1/12%）を課す権限がある。

さらに準備金比率が1%を下回った場合は、付保クレジットユニオンは損失を計上するとともに、1%の預託金を改めて拠出しなければならない。

一方、1.3%を上回った場合は、クレジットユニオンに配当が支払われることとなっている。1%預金システムの導入以降、クレジットユニオンに保険料を課したのは1991年に準備金比率が1.23%となった時のみである。

^(注6)NCUAの「1%預金システム」および「クレジットユニオンの破綻処理」についてはNCUAのヒアリング調査、米国財務省[1997]Credit Unionsを基としている。

4、クレジットユニオンの破綻処理

NCUAの検査官はクレジットユニオンから提出されるコールレポートや実地検査などを通じて監督および検査を行っている。NCUAの監督プログラムはクレジットユニオンの破綻の未然防止を目的としている。またNCUAはクレジットユニオンの破綻前に資金注入を行うこともある。ただし、資金注入が行われるのはそれによって利点が見出される場合に限られる。以下ではクレジットユニオンの破綻処理の基本的な流れを示す。

クレジットユニオンに問題が生じた場合、検査官はまず支援によらない問題解決を図るが、それでも解決されない場合は支援が考慮されることになる。この支援とは流動性の保証などであるが、支払い不能の危機にクレジットユニオンが陥っている場合は、当該クレジットユニオンの監督業務を所在する地域の特別支援部門が担当することになる。特別支援部門の検査官は支払い不能の危機に陥っているクレジットユニ

オンの査定などを実施した後、合併、清算、資産負債の承継、管財業務を選択し、クレジットユニオンの破綻処理が行われる。ただし、破綻処理方法によっては、ローン保証などのような流動性を保証するための暫定的な支援が行われることもある。

合併または資産負債の承継時に承継クレジットユニオンが破綻クレジットユニオンの資産と負債の承継を補償 (compensate) するために NCUSIF の資金が必要となった場合、複数のクレジットユニオンから入札を受けて継承クレジットユニオンを決定する。この措置は NCUSIF が被る損失を減少させるとともに、破綻したクレジットユニオンの組合員の利益を最大化するためである。

ただし、破綻処理が完了するまでにかなりの時間や資源が必要と見込まれ、現行のクレジットユニオンの経営陣が業務に携わることが NCUSIF または組合員の利益とならないと NCUA が判断すれば、管財業務の措置がとられる。

5、流動性保証と住宅ローンの見直し

このように米国クレジットユニオンおよびその監督機関である NCUA は独特のシステムによって運営されている。しかし、近年の米国住宅ローンの延滞増加と住宅価格の大幅な下落に端を発した金融危機はクレジットユニオンにも大きな影響を与えることになった。以下では金融危機が深刻化するなか、NCUA の対応策およびコーポレートへの影響を整理することとする。

2008年10月、NCUA は一時的コーポレート・クレジットユニオン流動性保証プログラム (Temporary Corporate Credit Union Liquidity Guarantee Program、以下「流動

性保証プログラム」という) を承認した^(注7)。同プログラムはコーポレートが新たに発行した無担保債券 (unsecured debt obligations) を NCUSIF が保証する取組みであり、プログラム参加クレジットユニオンに対して債務保証残高をもとに年間75bp (=0.75%bp) の手数料を課すこととした。このプログラムは、FDIC が発表した「一時的流動性保証プログラム (Temporary Liquidity Guarantee program)」と同じであり、期間は08年10月16日から09年6月30日までとされた^(注8)。

また12月には、クレジットユニオン住宅所有者負担救済プログラム (Credit Union Homeowners Affordability Relief Program、以下「救済プログラム」という) とクレジットユニオン・システム投資プログラム (Credit Union System Investment Program、以下「投資プログラム」という) が公表された^(注9)。救済プログラムは住宅価格の下落により、住宅ローンの延滞や破産などに直面した組合員の住宅ローンを見直すことで、住宅ローンの金利負担などを軽減することを目的として創設された。

救済プログラムの下では、適格クレジットユニオンが救済プログラム手形 (Note) に投資できるように NCUA 内の CLF がクレジットユニオンに貸付を行う。手形の利率は CLF の貸付利率を最大で1%上回ることとされ、これが組合員の住宅ローンの見直しの原資となる。救済プログラム手形は NCUSIF が保証を行っている。

一方、クレジットユニオンは投資プログラムのスキームによって CLF から資金を借入れ、コーポレートに資金を提供する。この資金はコーポレートの外部債務を返済す

図表2-4 預金保険基金エクイティ・レシオの推移

NCUSIF資本勘定	09年1月初め	1月28日以降	3月19日以降	安定化基金以降	パスバックと再資本化
資本預金	1.000%	0.490%	0.310%	0.310%	1.000%
内部留保	0.270%	0.000%	0.000%	0.947%	0.257%
エクイティ・レシオ	1.270%	0.490%	0.310%	1.26%	1.257%

(出所) NCUA[2009] Regulatory Reporting of 2009 Insurance Expenses, Enclosure A

ることに活用され、流動性を高めるとともに救済プログラムを補完することを目的としている。

(注7) NCUA [2008] Media Advisory, October 16.

(注8) その後、流動性保証プログラムは保証期間終了日を2010年6月30日にまで延長され、手数料も負債の満期期間に応じて変化することにした(NCUA[2008]Media Advisory, May 21.)。

(注9) NCUA[2008]Media Advisory, December 9.

6、US セントラルとウェスコープ

大手投資銀行リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの経営破綻以降、金融市場の混乱はさらに深刻度を増し、コーポレートの財政状態も悪化した。なかでも US セントラルは総資産の約80%を投資有価証券が占め、07年12月末時点では売却可能有価証券の56.7%が非エージェンシー・住宅ローン担保証券に、32%が資産担保証券に投資されていた。しかし、市場が急落するなか、US セントラルの累積その他の包括損失は08年9月末に38億ドルにも上った(注10)。

こうしたなか09年1月、NCUA 理事会はコーポレートを支援するための一連の取組みを認可することを表明。その取組みとは、①US セントラルに10億ドルの資本注入を行う、②すべてのコーポレートの無保証の預金を09年2月末まで保証し、そのためのプログラムを任意で創設する、③コーポレート・システムを再構築するために公的規制を制定する、④NCUSIFの準備金比率(自己資本比率)を1.3%とするため、09年に保険料を賦課する、

ことであった(注11)。

その後、

NCUAはす

べてのコーポレートが保有している不動産担保証券および資産担保証券の詳細な分析とストレステストを行った結果、US セントラルとウェスタン・コーポレート・フェデラル・クレジットユニオン(以下「ウェスコープ」という)に大きなリスクがあると判断した。そして3月にNCUAはUS セントラルとウェスコープを管理下に置くことを決定した(注12)(注13)。

また2009年3月には、1月にNCUA 理事会で承認された任意の一時的コーポレート・クレジットユニオン預金保証プログラム(Temporary Corporate Credit Union Share Guarantee Program: 以下「預金保証プログラム」という)が開始された。期間は2009年3月1日から2010年12月末までとされたが、その後は最長で2014年12月末にまで拡大することが可能となった(注14)(注15)。預金保証プログラムは23のコーポレートが参加している。

(注10) U.S. Central Federal Credit Union [2007] Audited Financial Statement, [2008] Third -Quarter Financial Supplement.

(注11) NCUA[2009] Media Release, January 28.

(注12) NCUA[2009]Media Advisory, March 20.

(注13) ロイターによれば、市場価格の下落などにより5月の段階で準備金の負債は約59億ドルと見積もられた(5月21日)。

(注14) NCUA[2009]Media Release, March 2.

(注15) NCUA[2009]Media Advisory, April 21.

7、2009年住宅保護支援法と安定化基金

2009年5月、米国議会で2009年住宅保護支援法(The Helping Families Save Their

図表2-5 付保クレジットユニオンに対する見積保険料請求額

見積請求額 (Estimated Billing)	安定化基金前の見積	新たな情報に基づいた見積
預金	0.690%	0.000%
保険料	0.300%	0.150%
合計	0.990%	0.150%
保険補填限度額	一勘定当たり10万ドル	一勘定当たり25万ドル

(出所)NCUA[2009] Regulatory Reporting of 2009 Insurance Expenses, Enclosure A

Homes Act of 2009)が成立し、これによって連邦クレジットユニオン法が修正された^(注16)。そして、①一時的コーポレート・クレジットユニオン安定化基金(Temporary Corporate Credit Union Stabilization Fund: 以下「安定化基金」という)の創設、②NCUSIFのエクイティ・レシオを回復するための期間の延長、③財務省からのNCUA借入権限の増加(60億ドル)と300億ドルのNCUA緊急借入権限などが盛り込まれた。

安定化基金はNCUAに管理され、NCUSIFとは別に設立された。同基金は、コーポレートの管財・清算などに関連した支出に限り、財務省から借入することができる大きな特色である。借入は、最初の借入から7年以内に返金を行わなければならないが、財務省の承認があれば、延長も可能である。ただし、資金が不足した場合、NCUSIFが必要な資金を付保するクレジットユニオンに課すことになる。

住宅保護支援法の成立を受けて安定化基金はUSセントラルの資本注入で活用された10億ドルのキャピタルノートの買取を実施。NCUSIFに10億ドルを支払った。

一方、NCUSIFはUSセントラルへのキャピタルノートに100%の見積り損失引当金を計上していたが、安定化基金に引き継がれることによって内部留保を向上することができ、NCUSIFのエクイティ・レシオ^(注17)が向上することとなった。さらに、NCUSIFのエクイティ・レ

シオが1.2%を下回った場合、エクイティ・レシオを回復するために8年を超えて保険料を賦課する権限も付与された。

^(注16)NCUA[2009] NCUA LETTER TO CREDIT UNIONS, June.

^(注17)ここでいう「エクイティ」とはNCUSIFの「資本預金」と「内部留保」で構成されている。

8、NCUSIF エクイティ・レシオの変動

図表2-4はNCUSIFのエクイティ・レシオの推移を表したものである。2009年初は1.27%(資本預金1%・内部留保0.27%)であったが、09年1月に実施された一連の安定化策により、0.49%へと下落した。また3月には2つのコーポレートがNCUAの管理下に置かれたことでエクイティ・レシオは0.31%にまで低下した。

そのため、NCUSIFはコーポレートの債権債務を安定化基金に譲渡するとともに、法的な義務の免除を通じてNCUSIFの収益を回復させ、クレジットユニオンの所得となるように移転(pass-back)すると同時に、NCUSIFに再投資を行うこととした。これによって資本預金の1%が回復したことになる。

なお、多くのクレジットユニオンは保険料の賦課のために見積費用と偶発債務を計上(見積付保預金保険料の0.3%)していたが、保険補填限度額が25万ドルまで引上げられたことなどから調整が生じ、多くの変動要因があるものの見積保険料請求額は0.15%とされた。図表2-5はNCUSIFの見積保険料請求額であり、理事会が付保クレジットユニオンに徴収する請求額は実質的に減少することとなる。

9、まとめ

米国クレジットユニオンは米国の他金融機関と比較して独自のビジネスモデルを構築しており、その預金保険制度も協同組織金融機関の性格を反映した「1%預金システム」を採用している。しかし、08年秋に起きた金融危機によって2つのコーポレートがNCUAの管理下に置かれ、NCUSIFの財政状態も危機的な状況に陥った。

本節で見てきた通り、現在のNCUAは自然人クレジットユニオンの実質的な負担を最小限に抑えるとともにNCUSIFの財政状態を健全化させるための努力が続けられている。また、このような事態を受けて、コーポレートのあり方を巡る議論も今後は活発化していくと考えられ、クレジットユニオン制度やNCUAがどのように改革されるのか、にも注目が集まる。

【参考文献】

- Credit Union National Association[2009] Credit Union Report Year-end 2008
- CUNA & Affiliates[1999] People, Not Profit The Story of the Credit Union Movement Third Edition, Kendall/Hunt Publishing Company
- CUNA[2009] News Now: Impact of stabilization law being weighed by NCUA, May 22th.
- The Department of The Treasury [1997] Credit Unions, December.
- The Department of The Treasury [2008] The Department of The Treasury Blueprint for a Modernized Financial Regulatory Structure, March.
- NCUA[2005][2006][2007] Annual Report.
- NCUA [2008] Media Advisory: NCUA Approves Corporate Credit Union Loan Guarantee Program, October 16.
- NCUA [2008] Media Advisory: Fryzel Unveils

Homeowners and Credit Union Assistance Programs, December 9.

- NCUA [2009] Media Release: Board Approves Corporate Stabilization Efforts, January 28.
- NCUA [2009] Media Release: Voluntary Corporate Guarantee Program Revised Extended , March 2.
- NCUA [2009] Media Release: NCUA Conserves U.S. Central and Western Corporate Credit Unions, March 20.
- NCUA [2009] Media Advisory: Corporate Credit Union Share Guarantee Program Revised, Extended, April 21.
- NCUA [2009] Media Advisory: Fryzel Announces Extension of Temporary Corporate Credit Union Liquidity Guarantee Program, May 21.
- NCUA [2009] NCUA LETTER TO CREDIT UNION, June.
- NCUA [2009] Questions and Answers Relating to the NCUA Corporate Credit Union Insurance Guarantee Stabilization Plan.
- NCUSIF Statistics April 30, 2009
- National Association of State Credit Union Supervisors[2007] State-Chartered Credit Union Facts and Figures
- U.S. Central Federal Credit Union and Subsidiaries[2007] Consolidated Financial Statements, [2008] Quarterly Financial Supplement, Third Quarter Ending September 30
- NCUA、CUNA、Reuters 各ホームページ。
- 内閣府政策統括官(2008)「世界経済の潮流 2008年Ⅱー世界金融危機と今後の世界経済ー」12月12日。

2、米国クレジットユニオンの現況と経営戦略

(1)米国クレジットユニオンの全体像とその存在意義

1、米国クレジットユニオンの全体像

クレジットユニオンは、20世紀初頭から教会や職域を中心とした組合員に個人消費者ローンを提供してきた経緯があり、その資産規模も相対的に小規模な組合が多い。図表3-1は米国クレジットユニオンを資産規模別に区分したものである。この図によれば全クレジットユニオン数の約42%は資産規模が1,000万ドル以下となっている。

また、図表3-2は1980年末から2008年末までの米国クレジットユニオンの組合員数と組合数の推移を示したものである^(注1)。クレジットユニオンの組合員数が増加の一途を辿っている背景には、①法人税が免除されているため、競争力のある金融商品やサービスを提供できることや、②1998年にクレジットユニオン・メンバーシップ・アクセス法(Credit Union Membership Access Act、以下「CUMAA」という)が成立したことで「複合グループ」といわれる組合員資格範囲が正式に認められるようになり、従来よりも組合員を獲得しやすくなったこと、などがある。

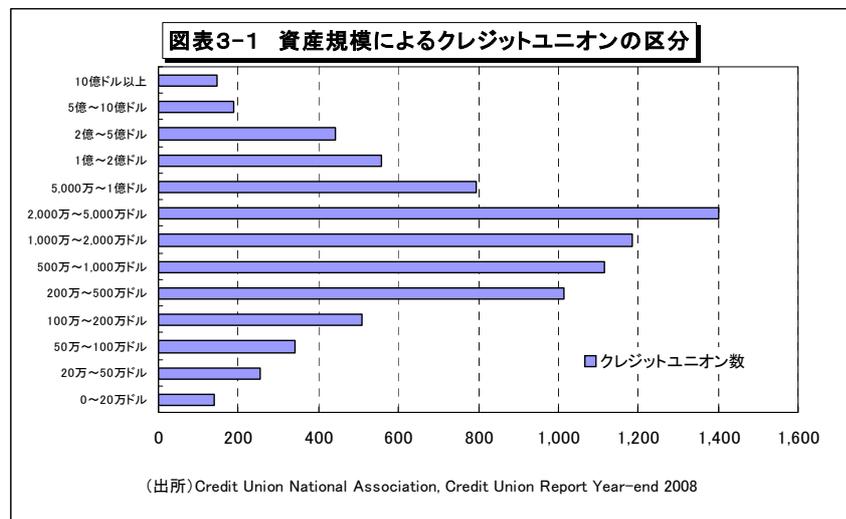
今日では、伝統的なコモンボンドである「職域」は全体の32%であるのに対して、「地域型」や「複合グループ」が全体の約55%を占めている(図表3-3参照)。

組合員数は右肩上がりで増加している

のに対して、組合数は年々減少している。クレジットユニオン数が減少している主な要因の一つは合併である。とりわけ、①非対面型チャネルの導入など、近年設備投資額が増大するようになったことと、②個人消費者ローンなどから住宅ローンや不動産融資などにも需要が広がり、多額の運営資金が必要となったこと、などが合併を促進するインセンティブとなっている。

このようにクレジットユニオンの資産規模が拡大していくなか、クレジットユニオンの監督体制も強化されつつある。例えばCUMAAでは、「複合グループ」のコモンボンドを正式に認めるとともに、監査要件の厳格化や一定の資本基準に適合しないクレジットユニオンに早期是正措置を講じることなども盛り込まれた。

^(注1)クレジットユニオン全国協会(Credit Union National Association)によれば2008年末現在、米国クレジットユニオンの組合数は8,088組合、組合員数は9,073万5,249人である。



2、多様なクレジットユニオン

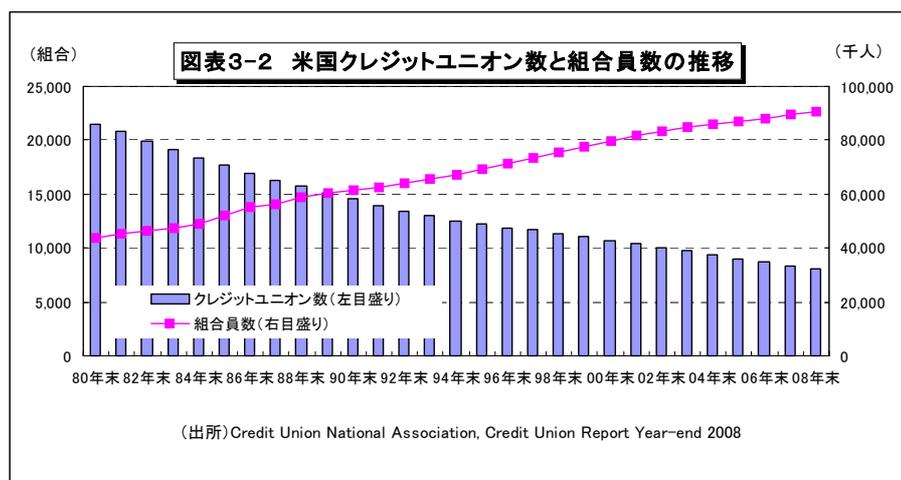
前述の通り、クレジットユニオン業界は規模を拡大することで商業銀行や貯蓄金融機関などの他金融機関との競争優位を確保しようとしてい

るが、小規模なクレジットユニオンのなかには地域開発型クレジットユニオンや学生運営クレジットユニオンといったユニークなクレジットユニオンもある。

ここでは、「アグリカルチャー・フェデラル・クレジットユニオン」(本部:ワシントン D.C.)、「カリフォルニア・アグリビジネス・クレジットユニオン」(本部:カリフォルニア州ブエナパーク市)、「ノースイースト・コミュニティ・フェデラル・クレジットユニオン」(本部:カリフォルニア州サンフランシスコ市)、「ミッション・サンフランシスコ・フェデラル・クレジットユニオン」(本部:カリフォルニア州サンフランシスコ市)、ジョージタウン大学アラムナイ&スチューデント・フェデラル・クレジットユニオン(本部:ワシントンD.C.)で行ったヒアリング調査をもとに、これらのクレジットユニオンを、①一般的なクレジットユニオン、②地域開発型クレジットユニオン、③学生運営クレジットユニオンに分類してその特徴を概観する。なお、各クレジットユニオンの経営戦略などについては本節後半で紹介する。

(1)一般的なクレジットユニオン

訪問したクレジットユニオンのうち、「アグリ



カルチャー・フェデラル・クレジットユニオン」と「カリフォルニア・アグリビジネス・クレジットユニオン」は、銀行よりも競争的な金利設定を行い、戦略的な合併を行うことで業務の効率化に取り組み、組合員に多様なサービスの提供を目指しているクレジットユニオンである。これらのクレジットユニオンの主な戦略の一つは経営規模の拡大にあるが、このことは必然的に競争が激しくなることを意味している。

あるクレジットユニオンのCEOは「銀行との競合もあるが、(米国最大のクレジットユニオンである)ネイビー・フェデラル・クレジットユニオンとも競合している」とクレジットユニオン同士が競合関係にあることを語ってくれた。

クレジットユニオンは従来から組合員とのリレーションシップの強化を営業戦略の柱の一つとしているが、競争が激化するなか、顧客一人ひとりのニーズにあったサービスを提供することでカスタマイズ・サービスに力点を置いたり、アグリビジネス関連企業など特定の事業分野のクレジットユニオンと合併することで、他の金融機関との棲み分けを行うところもある。

(2)地域開発型クレジットユニオン

規模の拡大を行い、競争優位を確保しよう

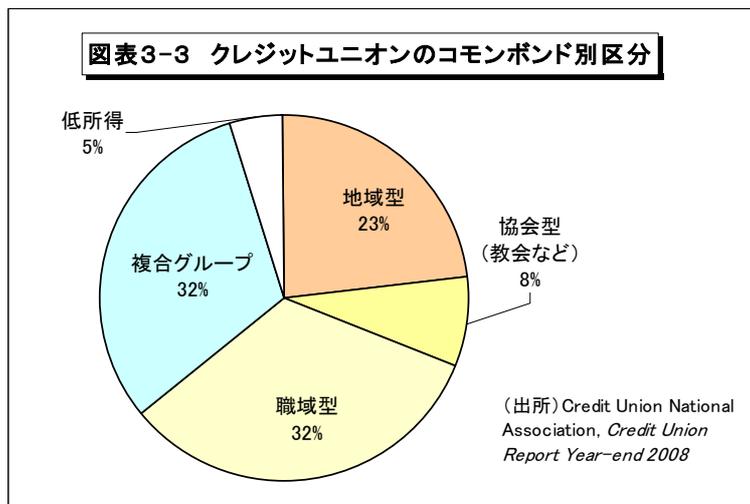
とするクレジットユニオンがある一方で、低所得者やコミュニティに金融サービスを提供することを目的とした「地域開発クレジットユニオン」と呼ばれるクレジットユニオンがある。

「地域開発型クレジットユニオン」は全米地域開発型クレジットユニオン連盟に加盟しており、米国財務省・地域

開発金融機関基金 (Community Development Financial Institution Fund) の認定を受けている。同基金は低所得者コミュニティに金融サービスを提供する金融機関の能力を拡大させることを任務としており、地域経済の活性化を図るために 1994 年、リーグル地域開発・規制改善法によって創設された。

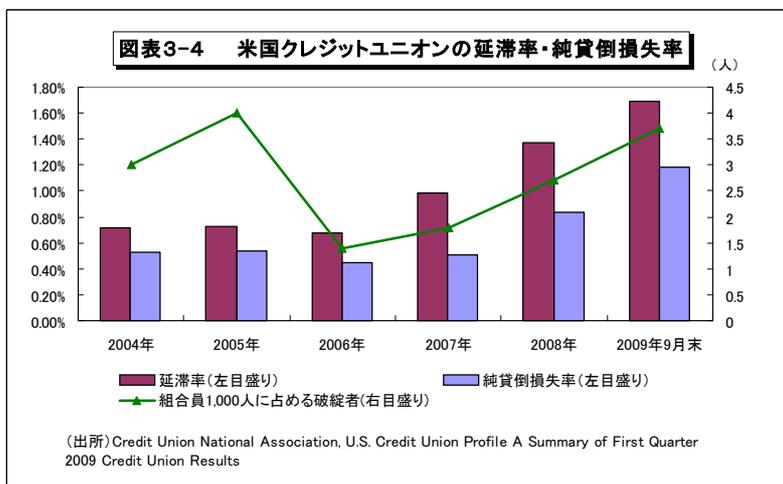
また、クレジットユニオンのなかには全米クレジットユニオン管理庁 (National Credit Union Administration) の認可を受けることで、①非組合員からの預金受入、②NCUA から低利ローンと技術的支援の受入が可能となる「低所得クレジットユニオン」もある。

これらの認定を受けているクレジットユニオンがサンフランシスコ市チャイナタウン地区に



メインオフィスを構えている「ノースイースト・コミュニティ・フェデラル・クレジットユニオン」(以下、「ノースイースト」という)、同市ミッション地区にメインオフィスを構えている「ミッション・サンフランシスコ・フェデラル・クレジットユニオン」である。とりわけ、ノースイーストは低所得者、ホームレス、新たな移民者、金融機関に口座などが無い「アンバンクド」(unbanked)と呼ばれる人々に金融サービスを提供している。

これらのクレジットユニオンの運営は地方自治体や赤十字などから助成金を得ることで賄われていることが大きな特徴でもある。また、米国では地域再投資法^(注2)があり、商業銀行などが地域開発型クレジットユニオンなどに無利息の預金を預け入れている。



^(注2) 商業銀行がノースイーストに無利息の預金を預け入れる背景には、地域再投資法 (Community Reinvestment Act: 以下「CRA」という) がある。地域再投資法とは、預金取扱金融機関が低所得者などをも含めた営業地域のクレジットニーズを満たすことを促進するため、1977年に制定された。連邦準備

制度理事会、連邦預金保険公社、通貨監督庁、貯蓄金融機関監督庁の金融機関監督当局は同法により検査を実施しており、銀行の支店開設、合併・買収申請を許可するかどうかの判断材料としている。

地域再投資法は当初、積極的に適用されてこなかったが、80年代後半に大手金融機関の合併申請が却下されたことや90年代初頭にCRA格付けが公表されるようになったこともあり、注目されるようになった。同法は90年代半ばに強化されたこともあり、店舗の新規出店、合併買収、リピューテーションなど金融機関の経営戦略に影響を与える要因の一つになっている。ただし、低所得者コミュニティに投資を行うことは貸倒などのリスクなども考慮しなければならない。このような二律背反を満たす方策が地域開発金融機関の支援であり、このことよってCRAの基準を満たすとともに、貸倒リスクなどを回避することができる(地域再投資法については米国連邦金融機関検査協議会(the Federal Financial Institutions Examination Council)ホームページなどを参照)。

(3) 学生運営クレジットユニオン

クレジットユニオンは米国でもユニークな預金取扱金融機関であるが、そのなかでも特にユニークなクレジットユニオンが、ジョージタウン大学にあるジョージタウン大学アラムナイ&

スチューデント・フェデラル・クレジットユニオンである。同クレジットユニオンは学生のみですべての業務を行っており、クレジットユニオン運動の若年層への啓蒙と学生運営クレジットユニオン(student run credit union)の将来的なモデルケースという観点から認可が行われた。クレジットユニオンのなかには大学などに支店を開設し、そのクレジットユニオンの監督の下で学生が業務を行っているところもあるが、同クレジットユニオンはすべての業務を学生が実施しているところに大きな特徴がある。

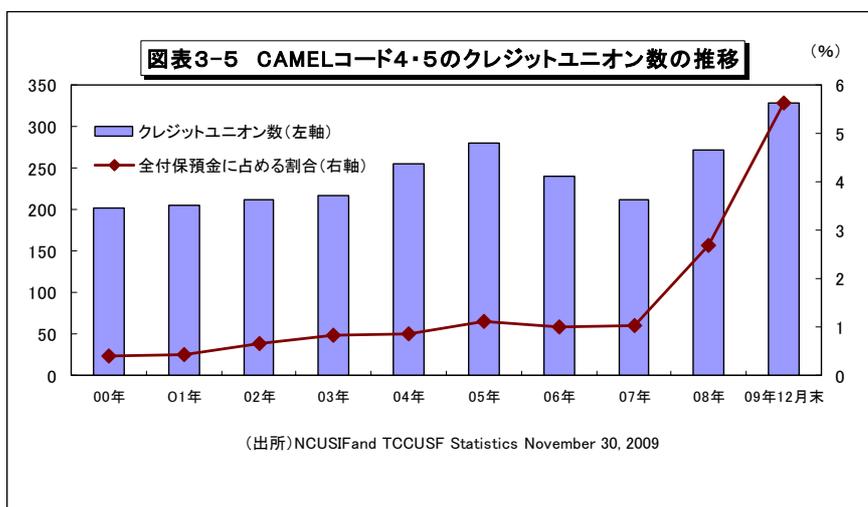
3、金融危機とクレジットユニオン

このように米国クレジットユニオンは、画一的なビジネスモデルで業務を展開しているのではなく、多様なビジネスモデルが存在している。

しかし、金融危機に直面している現在、他の金融機関と同様にクレジットユニオンも厳しい状況となっている。あるクレジットユニオンでは、住宅ローンの融資を行う際には従来よりも慎重な担保評価に取り組むようにしている。また、従来よりも入念な審査を行い、同時に信用力の高い組合員には低い金利で融資を行う一方で、信用力が低い組合員には高い

金利で融資を行うなどメリハリのある対応を行っているクレジットユニオンもある。

ただし、このような対応にもかかわらず、米国クレジットユニオンのローン残高に占める延滞率・純貸倒損失率



は 07 年以降急速に増加しており、09 年 9 月では延滞率が 1.69%、純貸倒損失率が 1.18%、組合員 1,000 人に占める破綻者は 3.7 人という高い数値を記録している。

また、延滞率や純貸倒損失率の上昇は一部のクレジットユニオンの経営を悪化させることにもつながっている。図表 3-4 は CAMEL コード 4(弱い)、5(満足できない)とされた問題のあるクレジットユニオン数の推移を表したものであるが、09 年 11 月末現在で 328 組合、付保預金全体に占める問題のあるクレジットユニオンの割合は 5.63%にも上っている。

なお、328 組合のうち、資産 1,000 万ドル以下の組合が約半数(156 組合)を占めており、金融危機が小規模なクレジットユニオンが大きな影響を受けていることがわかる。

前述したように小規模なクレジットユニオンは、マイノリティ社会に金融インフラや金融教育などのサービスを提供しているところも少なくない。このような役割は、新たな移民者への融資を目的に設立されたというクレジットユニオンの歴史をも受け継いでおり、クレジットユニオン業界の存在意義の一つになっている。

そのため小規模なクレジットユニオンが危機的な状況に陥れば、マイノリティ社会にも深刻な影響が生じることが容易に考えられ、米国社会にどのような影響が生じるかにも注目が集まる。

【参考文献】

- Credit Union National Association[2009] Credit Union Report Year-end 2008.
- Credit Union National Association[2009] U.S. Credit Union Profile A Summary of First Quarter 2009 Credit Union Results.
- NCUSIF and TCCUSF Statistics November 30, 2009.

•the Federal Financial Institutions Examination Council
ホームページ。

(2) 組合員の拡大を目指す

アグリカルチャー・フェデラル・クレジットユニオン

アグリカルチャーFCUの歴史と現況

アグリカルチャー・フェデラル・クレジットユニオン(以下、「アグリカルチャーFCU」という)は、1934年にワシントンDCに在住する米国農務省職員に金融サービスを提供することを目的に設立された。クレジットユニオンは伝統的に消費者ローン業務に特化してきたこともあり、アグリカルチャーFCUも70～80年代には自動車ローンに注力したり、98年からは住宅ローンを開始するなど時代とともに個人リテールを中心に多様な金融商品を提供してきた。

当初、アグリカルチャーFCUの組合員は農務省職員に限定された職域の組合員資格範囲であったが、91年から農務省職員の家族や総合文化施設であるケネディセンター、18の博物館、美術館、国立動物園から構成されているスミソニアン協会の職員なども組合員とし、組合員資格範囲も複合グループへと変更した。また、ワシントンDCで平均所得が一定以下の地域に居住している人々にもサービスができるようにするなど、積極的な組合員の拡大を目指している。現在は、米国農務省内の2店舗(メイン・オフィス、カフェテリア支店)のほか、合計6店舗を有している(図表3-6参照、写真1参照)。

最近では、若年層にも組合員が拡大してい

図表3-6 アグリカルチャーFCUの概況

	2006年末	2007年末	2008年末
総資産	1億9,403万5,491ドル	2億515万7,289ドル	2億1,122万9,962ドル
シェア(預金)	1億7,004万5,641ドル	1億7,988万4,818ドル	1億8,478万1,723ドル
純利益	226万1,452ドル	179万5,360ドル	102万7,039ドル
自己資本比率	11.84%	12.06%	12.20%
組合員数	2万4,053人	2万3,774人	2万2,623人
職員数	52人	51人	49人

(出所)National Credit Union Administration, Financial Performance Reportより

写真1 米国農務省



ることや海外で働く農務省職員へのサービスを充実させるため、ネット取引をはじめとした簡便なアクセスを重視している。

アグリカルチャーFCUのリテール戦略

一般的にクレジットユニオンは非営利であり、法人税の免税措置がとられているため、商業銀行と比べて高い預金金利と低い貸出金利を提供することができる。このことはクレジットユニオンの競争優位の一つとなっている。

アグリカルチャーFCUも、高い預金金利と低い貸出金利・手数料を提供することで商業銀行に対抗している。しかし、組合員資格範囲を拡大し、組合員数が増加すれば、他の大

規模クレジットユニオンと競合することもある。そのため、アグリカルチャーFCUでは、カスタマイズ・サービスに

も注力している。同サービスとは組合員の資産内容などを把握し、「退職時までの積立」、「クレジットヒストリー（信用履歴）の向上」など一人ひとりの組合員のニーズに応じたサービスを提供することで組合員とのリレーションシップを強化している。

同クレジットユニオンが提供している主力の金融商品は、住宅ローンと自動車ローンである。ただし、住宅ローンは、慎重な担保評価を行っていることと、信用スコアなど貸出要件を満たす顧客が減少していることから残高が減少傾向にある。また、自動車ローンも顧客の可処分所得が低下しているため、伸び悩みをみせている。

90年代、アグリカルチャーFCUは一般的にリスクの高い投資を行ってきたこともあったが、配当を少なくすることで資本増強に着手すると同時にリスクの低い投資へと変更した。このことが今日の金融危機においても健全性を保つことができる要因となっている。ただし、現在の状況については必ずしも楽観視しているわけではなく、今後の動向を見守りつつある。

メイン・オフィス

写真 2 は農務省内にあるアグリカルチャーFCU のメイン・オフィスの外観である。農務省内には同クレジットユニオン以外にも理髪店や売店などがあり、明るい雰囲気である。店舗内のバリアフリー化は法律で義務付けられており、入口は段差がなく、スムーズに来店することができる(写真 3 参照)。

入口正面には、案内カウンター(写真 4 参照)と記帳台(写真 5 参照)がある。また、右側にはローカウンターを配置したコンサルティングブース、左側にはテラーカウンター(写真 6 参照)が設置されている。

写真2 メイン・オフィスの外観



写真3 メイン・オフィス入口



写真4 案内カウンター



案内カウンターは、車いすの利用者でも安心して利用できるように一部足元部分に車いすが収納できる工夫がなされている。農務省内にあるこの店舗は、農務省に貢献しているため、家賃は無料となっている。

職員教育については、アグリカルチャーFCU にトレーニング部門があり、職員には年間30時間のトレーニングを受けさせている。トレーニング内容は、既存の商品やサービスに加え、新たな商品についての教育や規制変更への対応などを行うものである。

今後の戦略

金融危機に直面している現在、アグリカルチャーFCU は、「嵐が過ぎ去るのを待つ」スタンスである。しかし、将来的には組合員数の更なる拡大を目指して、潜在顧客の掘り起こしを行うとともに、他のクレジットユニオンを吸収合併することを視野に入れている。とりわけ、米国の連邦免許クレジットユニオンは、被合併クレジットユニオンの支援を行う場合であれば、地理的に離れていても合併することができる。そのため、ワシントン DC の連邦免許クレジットユニオンがカリフォルニア州の連邦免許クレジットユニオンと合併することも可能である。合併はクレジットユニオンの組合員を拡大させると同時に取引コストの低減につながる。また、アグリカルチャーFCU は若年層や海外の農務省職員にもサービスを提供できるようにネット取引の更なる強化を図る方針である。

アグリカルチャーFCU のまとめ

アグリカルチャーFCU は組合員資格範囲を農務省職員の職域型から複合グループへと拡大することで組合員数を拡大させてきた。

写真5 記帳台



写真6 テラーカウンター



組合員数の増加を目指す一つの要因には競争がある。同クレジットユニオンが所在するワシントン DC には、バンク・オブ・アメリカやシティバンクなどのマネーセンターバンクやサントラストなどの有力地銀がある。また、組合員の重複による他のクレジットユニオンとの競争もある。

このような市場環境のなか、アグリカルチャーFCU は低い貸出金利・手数料とカスタマイズ・サービスを提供することで差別化してきたが、今後はネット取引の更なる拡充を含めた

多様なサービスを提供することや戦略的な合併を目指すことで競争優位を確保しようとしている。

(3) 農業関連企業の組合員と関係強化を図る

カリフォルニア・アグリビジネス・クレジットユニオン

CalAgCU のリレーションシップ強化

カリフォルニア・アグリビジネス・クレジットユニオン(以下「CalAgCU」という)は、ロサンゼルス市南東部のブエナパーク市にメインオフィスを構えている中規模のクレジットユニオンである(写真7、図表 3-7 参照)。同クレジットユニオンは、酪農業や柑橘類を生産する農業関連企業の従業員に金融サービスを提供することを目的に1936年に設立された。

CalAgCU の主な営業戦略は、銀行よりも競争的な金利設定を行うことに加え、農業関連企業の人事部門などと緊密なリレーションシップの構築を行うことにある。例えば、CalAgCU の事業開発担当者は、週に6社程度人事部門への訪問を行い、従業員が口座をつくってくれば、送金手数料を無料とするなどのサービスを伝えている。また、景気が悪化するなか、組合員がペイデーローンを利用しないように注意を喚起するなどの取組みも行っている。

ペイデーローンとは、100～500ドルを2～4週間に限って貸出す小口ローンであり、融資に伴う手数料は年利換算して400～800%にまで及ぶことがある。利用者のなかには手数料のみを支払うことでローンの更改する利用

写真7 CalAgCU が入居するビル



者も少なくない。CalAgCU では、できるだけ手数料を安くする方法を組合員に伝えるとともに、組合員への金融教育にも力点を置いている。

また、同クレジットユニオンの組合員のなかには土地柄からスペイン語を話すメキシコ系アメリカ人(ラティーノ)も多い。そのため、アニユアル・レポートやパンフレットにスペイン語を記載することで組合員とのコミュニケーションの一層の促進を図っている。

最近のローン戦略

クレジットユニオンは、一般的には住宅ローンや自動車ローンなどに力点を置いている。最近では組合員事業融資が行われているが、クレジットユニオンは資産の12.25%までしか

事業融資ができないように限度額が設定されているため、積極的な展開を行うことを行うことは難しい。

図表3-7 CalAgCUの概況

	2006年末	2007年末	2008年末
総資産(ドル)	2,298万7,844 ^{ドル}	3,104万9,600 ^{ドル}	2,981万8,276 ^{ドル}
シェア(預金)	1,995万5,472 ^{ドル}	2,638万8,732 ^{ドル}	2,322万9,114 ^{ドル}
総負債	14万603 ^{ドル}	13万509 ^{ドル}	276万9,827 ^{ドル}
総持分	289万1,769 ^{ドル}	453万359 ^{ドル}	381万9,335 ^{ドル}
純利益	4万3,671 ^{ドル}	13万1,768 ^{ドル}	▲70万7,158 ^{ドル}
自己資本比率	12.60%	14.57%	12.80%
組合員数	5,243人	7,245人	6,564人
職員数(含パートタイマー)	7人	13人	13人

(出所)National Credit Union Administration, Financial Performance Reportより

写真8 入口付近(右)



写真9 入口付近(左)



写真10 CEOのオフィス



CalAgCUも住宅ローン、自動車ローンなどの個人ローンに重点を置いているが、米国が金融危機に直面している現在、大幅な貸倒引当金の計上等を行うなど厳しい状況が続いている。そのため、各案件については入念な

審査を行うと同時に、FICO スコアなどのクレジット(信用)スコアの低い人には低い金利で融資を行い、スコアの低い人には高い金利で融資を行うこととしている^(注3)。

一方、事業融資については前述のような限度額があるため、積極的に宣伝することができない状況にある。ただし、クレジットユニオン業界ではこのような現状を改革するため、資産の20%まで事業融資ができるように議論が行われている。

(注3) FICO スコアとは、期日どおりに返済されるかどうかにより重点が置かれた個人信用力を表す指標の代表格。米国で一般的に用いられており、クレジットカードや様々なローンの利用に必要とされている。

CalAgCU の拡大戦略

CalAgCU は 07 年、ニューゼン・フェデラル・クレジットユニオン(以下、「フェデラル・クレジットユニオン」を「FCU」とする)、カリフォルニアズ・ファースト FCU の 2 つのクレジットユニオンを吸収合併した。ニューゼン FCU とカリフォルニアズ・ファースト FCU はともに牛乳の生産を行う企業のクレジットユニオンであり、1930 年代に創業した歴史があったが、吸収合併することで多様なサービスを行うことができるかと判断。現在の CalAgCU は 3 つの店舗を構えるようになった。

クレジットユニオンは一般的に比較的小規模であるため、アクセスポイントが少ないという課題がある。そのため、クレジットユニオン業界では、シェアード・ブランディング(Shared Branching)と呼ばれるサービスを導入。同サービスに加盟するクレジットユニオンの組合員であれば、同サービスに加盟するクレジットユニオンのどこの支店でも、預金の預入や払戻しなどの金融サービスを受けることができる

写真 11 ローカウンター



写真 12 CLO のオフィス(左)



ことになった。また、ATM についても全米の ATM ネットワーク網に加盟することでデリバリーチャンネルを飛躍的に拡大することができるようになった。

しかし、これらのサービスを利用しても限られた人的資源や資金の下では、組合員のニーズにきめ細かく対応することは次第に難しくなりつつある。また、一人当たりの取引コストを削減する上でも規模の拡大は重要となっている。そのため、クレジットユニオンによる合併は今後も増加していくものと思われる。

ただし、クレジットユニオンが規模を拡大していけば、それだけ競争が激しくなることも事実である。これらの競争を回避するための方法の一つは、独自の戦略を持つことであろう。

こうしたなか CalAgCU は、アグリビジネス関連のクレジットユニオンとの合併に焦点を絞っている点は注目できるといえる。同クレジットユニオンは今後もアグリビジネスを核とした拡大戦略を続けていく方針であり、クレジットユニオン業界でも、クレジットユニオンが今後どのように拡大していくのか、ということが大きな経営課題の一つになるであろう。

メインオフィス

CalAgCU のメインオフィスの来店者は 1 日に平均 30~40 人。通常の営業店の来店者が約 50 人程度であることを考慮すれば、やや少ない。その理由は、多くの顧客がテレホンバンキングやインターネットバンキングなどを利用していることと本店は小切手の換金などを行わない非キャッシュの店舗であり、テラーカウンターが設置されていないためである。メインオフィスの入口付近には、パンフレットを設置したテーブル(写真8)、ネットバンキングを行うパソコンやローン利率を表記したボードが配置されている(写真9)。

メインオフィスに訪れるとすぐ右側に CEO のオフィスが配置されている(写真 10)。フロアは非キャッシュ店舗であるため、テラーカウンターが設置されておらず、ローカウンターが 4 つ設置されている(写真 11)。店舗は広々としており、くつろいだ雰囲気でも相談できる。CEO オフィスの入口近くには玩具が置かれ、家族で来店できるように配慮している。CLO (Chief Lending Officer) オフィスも入口近くに設置されており、気安く訪問することができる(写真 12)。

CalAgCU のまとめ

近年、クレジットユニオンはコモンボンドの変更や吸収合併を行うことで規模の拡大を目指す傾向にある。規模の拡大は、デリバリーチャンネルの多様化に伴う設備投資の増大、サービスの実施する上での顧客一人当たりのコスト低減などへの対応であるが、その一方で商業銀行、貯蓄金融機関や他のクレジットユニオンと競合する可能性もある。こうしたなか CalAgCU は農業関連企業に焦点を当てた合併を行うことで規模の拡大を行うと同時に他の金融機関との競合を回避している。

また、組合員とのリレーションシップを強化する上で来店しやすい雰囲気を構築することはますます重要となっている。CalAgCU のメインオフィスでは、職員が笑みを絶やさず、組合員の相談に対応しており、優しい雰囲気が印象的であった。さらに、入口付近に設置されているCEO オフィスは、組合員の側(そば)に存在する金融機関であることを示しており、店舗戦略の観点からも日本の金融機関に大きな示唆を与えるといえる。

(4) 学生が運営するジョージタウン大学アラムナイ&スチューデント フェデラル・クレジットユニオン

ジョージタウン大学

ワシントン DC 北西部のジョージタウンに位置するジョージタウン大学は 1789 年、ジョン・キャロル大司教によって設立されたアメリカ最古のカトリック・イエズス会系の私立大学である(写真 13 参照)。同大学は人文、ビジネス、看護衛生、外交の学部のほか、法学校、経営大学院、医学校などの大学院を擁し、クリントン元米大統領をはじめとした数々の著名な政治家や外交官などが卒業生に名を連ねている。現在の学生総数は 1 万 4,000 人を越えている。

このようにジョージタウン大学は政治、外交、ビジネス、医学などの各分野で優秀な人材を輩出してきたが、クレジットユニオン業界の歴史においても、学生が運営するクレジットユニオンを有した初めての私立大学であるということでも注目される。

本稿では、「ジョージタウン大学アラムナイ & スチューデント・フェデラル・クレジットユニ

オン」(以下、「GUASFCU」という)のビジネスモデルを紹介する。

GUASFCU の歴史

GUASFCU は 1983 年 2 月、ジョージタウン大学の学生に金融サービスを提供することを目的に「ジョージタウン大学スチューデント・フェデラル・クレジットユニオン」として全国クレジットユニオン管理庁(National Credit Union Administration)に認可された。

同クレジットユニオンが通常のクレジットユニオンと大きく異なることは、クレジットユニオンの業務がすべて学生によって運営されていることである。このようにユニークなクレジットユニオンが設立された背景には、①若年層に対するクレジットユニオンの啓蒙と、②学生運営クレジットユニオンの将来的なモデルケースといった側面もある。

ジョージタウン大学スチューデント・フェデラル・クレジットユニオンは当初、数百人の学

写真 13 ジョージタウン大学ヒーリー・ホール



生からの総額約 50 万ドルの預金とジョージタウン大学による 10 万ドルの譲渡性預金で開始されたが、2008 年末のシェア(預金)は、893 万ドルにまで成長。ジョージタウン大学大学生の 70%以上が口座を所有している。

94 年には、「ジョージタウン大学スチューデント・フェデラル・クレジットユニオン」から GUASFCU に名称変更。メインオフィスがジョージタウン大学リービーセンター一階に設置された(写真 14 参照)。

図表3-8 GUASFCUの概況

	2006年末	2007年末	2008年末
総資産(ドル)	833万1,242 ^{ドル}	979万4,334 ^{ドル}	1,032万0,069 ^{ドル}
シェア(預金)	705万5,314 ^{ドル}	844万7,890 ^{ドル}	893万3,137 ^{ドル}
総持分	125万4,353 ^{ドル}	129万0,477 ^{ドル}	133万1,342 ^{ドル}
純利益	9万5,025 ^{ドル}	10万1,491 ^{ドル}	7,206 ^{ドル}
自己資本比率	14.89%	12.97%	12.31%
組合員数	5,010人	6,025人	6,397人
職員数	107人	110人	85人

(出所)National Credit Union Administration, Financial Performance Reportより

同クレジットユニオンが取扱う金融商品は現在、貯蓄預金、当座預金、普通預金などの預金商品のほか、無担保ローン、自動車ローンなどの消費者ローンを取扱っているが、住宅ローンについてはクレジットユニオンの組合員に住宅ローンを提供する CU モーゲージ・グループを紹介しており、直接的に取扱っていない。また、投資信託や保険商品なども取扱っていない(図表 3-8 参照)。

GUASFCU の運営

前述した通り、GUASFCU では大学生がすべての業務を行っており、MBA コースなどの大学院生は経営に参加していない。資産運用などについては、証券会社などを投資アドバイザーとして助言を行ってもらうこともあるが、運営の意思決定については学生がすべて行う。

学生は「インターン」と呼ばれ、ボランティアとして活動している。インターンはビジネス学部にも所属する学生が圧倒的に多く、全体の83%を占めているが、人文(10.7%)、外交(5.4%)、看護衛生(0.9%)に所属する学生も業務に携わっている。

同クレジットユニオンでインターンを希望する学生は、テラープログラムに参加し、人的資源部門責任者と理事会の役員による面接を受ける。07年

は応募者の15%のみしかテラーに採用されなかった。

テラーは主に1回生が担当する業務であり、取引の

基礎を学ぶ。テラー業務ができるようになれば、回収、貸付、ファイナンス、人的資源、IT、マーケティング、組合員サービス、オペレーションズの8つの部門のうちの3つの部門から自身の適正などを判断し、どの部門に移りたいのか、といった希望を伝える。

テラーがファイナンス部門などの各部門に配属されると一般的には各部門でキャリアを形成していくことになるが、なかには、理事会の決定を受けて部門を変更することもできる。テラー業務を終えた2回生になると、部門を率いることになるため多忙を極めることになる。

業務は、OJTで先輩から後輩に教えられる。また、部門担当者には、同部門における自身の業務に加え、部門責任者の役割をも務めることで次期の責任者の育成も行う。

写真 14 ジョージタウン大学リービーセンター



同クレジットユニオンの経営をする上で、インターンが業務に費やす時間は、最も少ないインターンで週 8 時間、最高経営責任者、最高財務責任者や最高業務責任者などは週 30～40 時間もの時間を経営に費やしている。役員任期は毎年 3 月 1 日から 1 年間であり、任期の延長はできない。

図表 3-9 は 07 年のインターンの学年別構成比を表しており、1 回生が 22%、2 回生が 34%、3 回生が 15%、4 回生が 29%の割合となっている。

GUASFCU の経営戦略

一般的にクレジットユニオンは、非営利であり、法人税の免税措置がとられていることや利益を金融サービスで還元することを経営理念の一つとしていることなどから商業銀行と比べて高い預金金利と低い貸出金利を提供することができる。GUASFCU も口座開設、口座維持手数料、オンラインバンキングによる請求書支払などの手数料の無料化を実施したり、通常の金融機関よりも高い預金金利と低い貸出金利を提供することで組合員の満足度を高めている。

GUASFCU はこのような競争力のある金融商品の提供に加え、①フレンドリーな組合員対応と②運営コストの低減による顧客サービ

スの拡大にも積極的な取組みを行っている。

フレンドリーな組合員対応とは、組合員がインターンを身近な存在であると感じるような対応であり、効率化や省力を最優先させた対応ではない。

例えば、顧客が金融機関に電話を掛けた場合、音声ガイダンスで対応する金融機関も少なくない。しかし、音声ガイダンスによる対応は顧客とのリレーションシップが希薄化し、直接金融機関職員と会話をするよりも時間がかかることもある。そこで GUASFCU は、組合員からの電話にインターンが直接対応することでスムーズな顧客サービスを実現するとともに、学生クレジットユニオンならではのフレンドリーなリレーションシップを構築している。また、組合員サービス部門では、フェイス・トゥ・フェイスで組合員と向き合いながら金融に関する相談に応じるサービスも実施している。

一方、GUASFCU はキャンパス内に店舗や ATM があるため学生にとって利便性が高いと考えられがちだが、地方出身の学生にとっては必ずしもそうではなかった。なぜならば、多くの地方出身の学生は長期休暇等で帰省した場合、GUASFCU のアクセスチャネルが限定されていたことや利用手数料の問題から、帰省先で金融サービスを利用していなかったためである。

そこで 06 年に同クレジットユニオンは利用手数料無料の ATM ネットワークに加盟。現在のアクセスポイントは全米 32,000 ヶ所以上となり、地方出身の学生や卒業生などの利便性が飛躍的に拡大した。

GUASFCU は組合員に対する金融サービスの更なる向上とインター

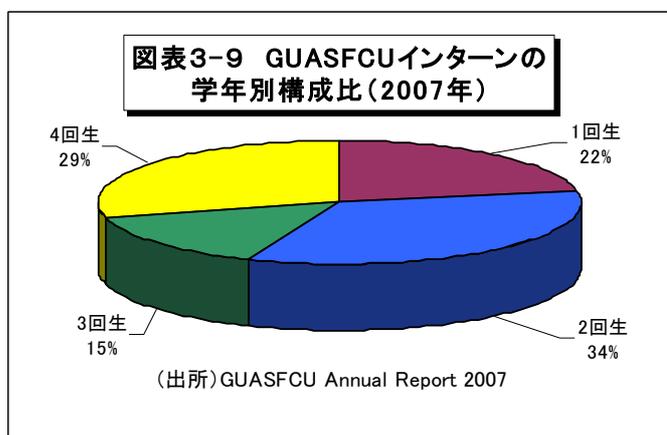


写真 15 GUASFCU メインオフィス



写真 16 テラーカウンター



写真 17 記帳台



ンに対するビジネス経験を提供していくことを将来ビジョンとしており、インターンの創意工夫による活躍が期待される。

GUASFCU の店舗

GUASFCU メインオフィスはリービーセンター一階のエレベーターホールに設置されている(写真15参照)。リービーセンター一階は、キャリア開発センター、本屋、カフェテリア、学生が経営している食品雑貨店などもあり、学生の往来が多い。メインオフィス近くにはソファと ATM など設置されている。

メインオフィスに入店すれば、正面にはテラーカウンターがあり、反対側には記帳台が設置されている(写真16、17参照)。記帳台の隣には、組合員サービス室が隣接しており、組合員は預金やクレジットカードなどについて気軽にインターンの相談を受けることができる。

店舗の営業時間は月曜日～土曜日、午前10時30分から午後6時30分までであり、学生が利用しやすいように時間帯を工夫している。

GUASFCU のまとめ

米国では学生が運営するクレジットユニオンがいくつか存在する。本稿で紹介した GUASFCU は、すべて学生が運営しているケースであるが、大学によってはクレジットユニオンが大学に支店を開設し、そのクレジットユニオンの監督の下で学生インターンが業

務を行うところもある。このような学生が運営する金融機関は日本にはないが、金融教育や学生に対する実践的なビジネス経験を提供するという観点からは、非常に興味深いケースであるといえる。

【参考文献】

- ・ジョージタウン大学アラムナイ&スチューデント・フェデラル・クレジットユニオン・アニュアルレポートおよびホームページ。
- ・ジョージタウン大学・ホームページ。

(5) 地域コミュニティの発展に取り組む

ノースイースト・コミュニティ・フェデラル・クレジットユニオン

ノースイーストのビジネスモデル

ノースイースト・コミュニティ・フェデラル・クレジットユニオン(以下「ノースイースト」という)はサンフランシスコ市チャイナタウン地区にメインオフィスを構える小規模なクレジットユニオンである(図表3-10、写真18、19参照)。同クレジットユニオンは1981年、「組合員の満たされない貯蓄と信用ニーズを満たす」ことを任務とする地域開発クレジットユニオンとして設立された。

設立当初は、ボランティアによる支援や助成金などを受けて運営されていたが、1988年には一般の金融機関から融資を受けることができない人々にスモールビジネスローン(零細企業等向け融資)を提供するまでに成長。1996年にはテンダーロイン地区にテンダーロイン支店を、2007年にビジテーションバレー地区にビジテーションバレー支店を開設した。

組合員資格範囲を「地域型」としているノースイーストは、現在、チャイナタウン、テンダーローン、サードストリート、ビジテーションのほか、ノースビーチ、ノブヒルの一部を含めているが、これらの地域の大きな特徴は世帯の平均収入額が、サンフランシスコにおける世帯の平均収入額(5万5,221ドル・2000年)の28～75%の範囲となっていることにある。また、

組合員のなかには低所得者、ホームレス、新たな移民者も少なくなく、後述するように低所得者層が一般的な金融機関から金融サービスを受けることが困難ななか、なくてはならない存在となっている。

一方、ノースイーストは前述したように地域開発型クレジットユニオンの認証を受けているため、商業銀行などから無利息の預金が5年間預けられることに加え、NCUA、サンフランシスコ市、米国最大の募金組織であるユナイテッドウェイ、赤十字から助成(金)を得ることができ、店舗家賃やスタッフの給与などを賄っている。

低所得者等と米国社会

一般に、低所得者、ホームレス、新たな移民者、金融機関に口座などがなく取引を行っていない「アンバンクド」(unbanked)と呼ばれる人々は、銀行などの金融機関と取引できないため、ペイデーローン業者、小切手換金業者、質屋などから基本的な金融サービスを受けている。ペイデーローン業者(写真20参照)は、顧客に給料日までの「繋ぎ資金」(2～4週間)として数百ドルを貸し出す小口金融サービスを提供しているが、同ローンは米国で大きな社会問題にもなっている。その理由は州によって異なるものの、年利400%～800%に相当する手数料を課すことにあり、

利用者のなかには借換を行う利用者も少なくないためである。

図表3-10 ノースイースト・コミュニティFCUの概況

	2006年末	2007年末	2008年末
総資産(ドル)	812万371 ^{ドル}	851万4,906 ^{ドル}	868万367 ^{ドル}
シェア(預金)	645万6,729 ^{ドル}	676万8,898 ^{ドル}	689万9,408 ^{ドル}
総持分	160万2,974 ^{ドル}	170万8,316 ^{ドル}	176万5,104 ^{ドル}
純利益	13万4,432 ^{ドル}	10万5,342 ^{ドル}	5万6,788 ^{ドル}
自己資本比率	15.52%	16.04%	16.39%
組合員数	1,373人	1,524人	1,587人
職員数(含パートタイマー)	10人	9人	10人

(出所)National Credit Union Administration, Financial Performance Reportより

また、「アンバンク」である人々は、同ローン業者に小切手換金のために高い手数料を支払っている。

州によってはペイデーローン業者を規制しているところもあるが、カリフォルニア州の場合、ペイデーローン業者の手数料上限は年利460.16%（14日間）となっている。深刻化する「アンバンク」問題に対処するため、カリフォルニア州政府は「バンク・オン・カリフォルニア」というキャンペーンなどを実施しており、貯金、信用履歴の構築やアクセスを促している。また、米国では金融機関との取引を行う上で口座維持手数料などの費用や良好な信用情報が求められる。しかし、低所得者や新たな移民者の人々のなかには手数料を支払うことができなかつたり、高いクレジットスコアを獲得することができず、一般の金融機関へのアクセスが排除されるケースもある。

フレッシュスタートローンとグレースローン

このような状況のなか、ノースイーストは、貯蓄口座、定期預金、振込、個人開発口座（Individual Development Accounts）、個人ローン（有担保・無担保）、自動車ローン、住宅ローン、リフォームローン、スモールビジネスローンなどの一般的な金融商品を取扱っているが、なかでも「フレッシュスタートローン」や「グレースローン」といったユニークなローン商品もある。

フレッシュスタートローンとは、組合員が信用履歴の再建や貯蓄を行うことを目的としたローンであり、ノースイーストが開発。現在は30人程度が継続して利用している。同ローンは預金担保ローンであり、ローン金額が組合員の口座に預金される。ローン金額は数百ド

写真 18 ノースイースト・メインオフィス



写真 19 チャイナタウン地区



写真 20 ペイデーローン業者



ル程度であり、ローン期間中、その預金は事実上の担保となるため、引き出すことができない。借入者はローンの元本と利息を月々返済

写真 21 テンダーロイン支店

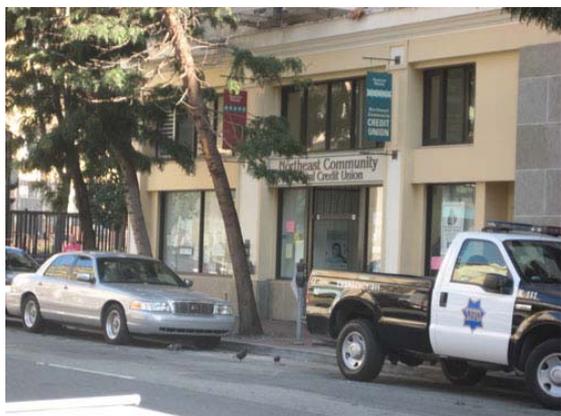
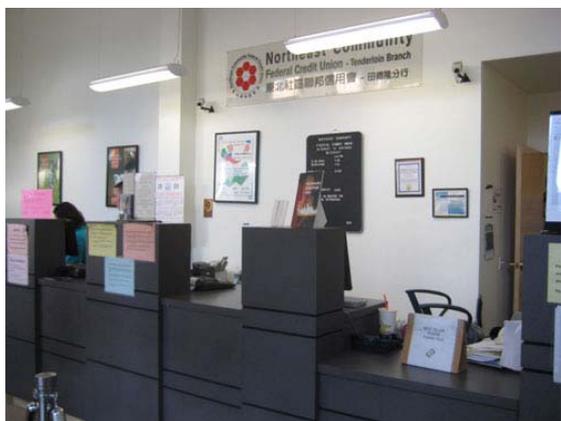


写真 22 テラーカウンター



し、ローンが滞りなく返済されれば、組合員は元本と利息の全額を受け取ることができる。そのため、収入を上回って消費を行う傾向のある人々でも貯蓄することができる。また、ノースイーストは信用情報機関に報告を行うため、クレジットスコアを向上させることができる。

一方、「グレースローン」とはペイデーローンの代替的金融商品であり、一定の条件のもとに口座振込額の30%以下、または300ドルを上限として2週間に年利18%で融資を行っている(300ドルで2週間の場合、金利は2.07ドル)。さらに、同クレジットユニオンでは当座預金を扱っていないが、組合員の請求書の支払には銀行小切手に対応し、1か月に5回までを無料とするなどの取組みを行っており、

地域社会の人々に対応している。

ボランティア所得税支援制度など

ローン商品以外にもノースイーストは地域ならではの金融サービスを行っている。例えば、日本では税務代理業務が税理士の独占業務となっているが、米国ではボランティア所得税支援制度があり、民間ボランティアが無料で税務相談などを行っている。筆者は2月上旬に同クレジットユニオンを訪問したが、メインオフィスやテンダーローン支店(写真21、22参照)は、小切手の換金などテラー業務を利用する組合員に加え、地域住民の電子申告などボランティア所得税支援制度のサービスを受けようとしている組合員などが来店しており、活気があった。

また、ノースイースト職員は組合員に常に貯蓄を行うように指導およびカウンセリングを行っている。金融教育は、小学校や中学校などでも実施。家計管理の重要性や無駄遣いをしないように訴えている。

ノースイーストのまとめ

ここでは地域開発型クレジットユニオンであるノースイーストの取組みを検討した。前述の通り、低所得者、新たな移民者、「アンバンクド」らが日常的に金融機関を利用するのは大きな困難を伴うことが多い。そうした人々に対する金融サービスを提供するクレジットユニオンの一つがノースイーストであり、全米地域開発クレジットユニオン連盟によれば、地域開発クレジットユニオンは230組合ある。

サンフランシスコ市は米国の中では比較的豊かさを享受している都市の一つであるが、その一方で金融サービスを受けることができ

ない人々が多く存在しているのも事実である。ノースイーストなどの地域開発クレジットユニオンは、それらの地域の人々にとって不可欠な存在となっており、今後の展開が期待される。

【参考文献】

- ・ノースイースト・コミュニティ・フェデラル・クレジットユニオン・ホームページ。
- ・全米地域開発クレジットユニオン連盟 (National Federation of Community Development Credit Unions) ホームページ。
- ・米国連邦金融機関検査協議会ホームページ。
- ・米国地域金融サービス協会 (The Community Financial Services Association of America) ホームページ。
- ・サンフランシスコ市ホームページ。

(6) 社会問題化するペイデーローンと

ミッション・サンフランシスコ・フェデラル・クレジットユニオン

ペイデーローンとは

ペイデーローンが米国で大きな社会問題となっている。ペイデーローンとは顧客に給料日までの「繋ぎ資金」(2~4週間)として数百ドルを貸し出す小口金融サービスであるが、州によってはその手数料が年利 400%~800%に相当することがある(写真 23・24 参照)。

ペイデーローンの基本的なサービスは、顧客の小切手が用いられ、それを担保にペイデーレンダーが融資を行う。顧客が次の給料日に小切手を買戻す必要があるが、買戻すことが出来なければ、ペイデーレンダーは小切手を現金化することで回収が行われる。このため、ペイデーローンは給料日前の現金立替サービスという意味合いを担っている。

ただし、利用者のなかには、小切手を買戻すことができず、手数料のみを支払うことでローンの期間の延長や既存の債務の更改を行う人々も少なくない。

ペイデーローンは 1990 年代初頭、小規模な小切手換金業者や小切手換金業務を兼務した質屋で行われていたが、①金融機関が短期の小口金融から撤退したこと、②金融機関の不渡り小切手や当座貸越にかかる費用が上昇したこと、などから次第に業務を拡大させるようになった^(注4)。

米国の多くの州では従来から小口ローンに対して上限金利(年利 24~48%)が課せられ、貸金業規制法が定められている^(注5)。しかし、

州によっては貸金業規制法からペイデーローンが除外され、合法的に業務が行われているのが現状である。

ペイデーレンダーの業界団体である米国地域金融サービス協会(The Community Financial Services Association of America)によれば、米国には約 22,000 の店舗があるといわれ、アドバンス・アメリカ・キャッシュ・アドバンスやキャッシュ・アメリカのようにニューヨーク証券取引所に上場しているペイデーレンダーもある。さらに大手金融機関でもペイデーローンを実施しているところもある。

このような状況のなか、近年ではペイデーローンを規制する取組みもある。例えば、ジョージア州ではペイデーローン業者をすでに非合法としたり、オレゴン州では州議会が上限金利を年利 36%としたため、多くのペイデーローン業者が撤退するなどの動きもある。しかし、カリフォルニア州などでは新たな移民者や低所得者などが利用していることからペイデーローンは依然として大きな社会問題となっている。

^(注4)ペイデーローン業界が成長した要因については、米国地域金融サービス協会のホームページを参照。

^(注5)米国における金利規制とペイデーローンの記述については Consumer Federation of America ホームページを参照。

図表3-11 ミッション・サンフランシスコ・フェデラル・クレジットユニオンの概況

	2006年末	2007年末	2008年末
総資産(ドル)	714万8,798 ^{ドル}	740万1,150 ^{ドル}	774万3,765 ^{ドル}
シェア(預金)	753万3,586 ^{ドル}	724万3,279 ^{ドル}	688万7,284 ^{ドル}
総持分	63万113 ^{ドル}	73万9,239 ^{ドル}	77万724 ^{ドル}
純利益	15万6,823 ^{ドル}	10万9,128 ^{ドル}	3万1,485 ^{ドル}
自己資本比率	7.97%	9.87%	9.74%
組合員数	1,953人	1,705人	1,684人
職員数(含パートタイマー)	5人	5人	6人

(出所)National Credit Union Administration, Financial Performance Reportより

ロサンゼルス市ハリウッドハイランドの ペイデーレンダー(写真 23)



ミッション地区のペイデーレンダー(写真 24)



ミッション・サンフランシスコ FCU

ミッション・サンフランシスコ・フェデラル・クレジットユニオン(以下「ミッション」という)はサンフランシスコ市のミッション地区にメインオフィスを構える地域開発型クレジットユニオンである(図表 3-11・写真 25 参照)。

ミッション地区(写真 26 参照)はラティーノが多く居住する地域であり、スペイン語が飛び交う地域である。同クレジットユニオンの組合

員は 2008 年末現在で 1,684 人。ミッションが実施した調査によれば、最近ローン申請を行った組合員 100 人の年収の約半数が 3 万 5,000 ドル以下であり、姓がスペイン名である組合員は 86% であった。また、組合員のなかには、ペイデーローンや小切手換金業者などを活用する人々も少なくない。

そこでミッションでは、自動車ローンや住宅ローンなどの通常の金融機関が取扱う金融商品の取り扱いに加えて、ペイデー代替ローン「ライフセーバーローン」などのユニークな商品を取扱っている。

ペイデー代替ローン

前述したとおり、ペイデーローンは数百ドルの金額を 2~4 週間、場合によっては数百%にもものぼる手数料で貸出している。これに対して「ライフセーバーローン」は、300~500 ドルを 3~6 ヶ月、金利を年利 18% プラス 20 ドルの手数料としていることが大きな特徴となっている。

ライフセーバーローンは、ペイデーローンよりも長いローン期間であるため、ペイデーローンの問題点の一つである債務の更改に伴う追加手数料を削減することができる。加えて、ライフセーバーローンが期日通りに返済されると同ローンの利用者の口座にいくらかの資金が振り込まれるとともに信用情報機関に報告されるため、信用履歴の構築にも繋がる。

ミッションでは、同ローンを実施するに際して、申請者と何度もカウンセリングを行うこととしているため、同ローンの貸倒率は 2% 以下であるという。ただし、昨今の米国景気の後退などの要因から同クレジットユニオンの総資産に占める延滞ローンの割合は 7% 以上と厳

ミッション・サンフランシスコ FCU(写真 25)



サンフランシスコ市ミッション地区(写真 26)



しい状況が続いていることも事実である。

クレジットユニオンの商品開発

ライフセーバーローンは、クレジットユニオンのグループからアイデアを得、ミッションが開発した商品であり、数年前にいくつかの金融機関でも試験的に商品化された。このようにクレジットユニオンの商品開発は、①いくつかのアイデアから独自に開発するケース、②クレジットユニオンが単独で開発するケース、③州レベルの業界団体であるリーグとともに開発するケースなどがあり、社会問題化しているペイデー代替ローンについては、カリフォ

ルニア州のリーグでも検討が行われた。

また、クレジットユニオン業界では、あるクレジットユニオンが金融商品を開発すれば、他のクレジットユニオンにも無料でその商品を教え合う等の交流もある。

金融知識の向上

ペイデーローンを利用する人々のなかには、相対的にクレジットスコアが低く金融機関と取引することが困難であるなど、多くの要因が考えられるが、金融に対する知識が少ないことも挙げられる。

ミッションは、非営利法人であるミッション・サンフランシスコ・コミュニティ・フィナンシャル・センター(以下「フィナンシャル・センター」という)を設立。フィナンシャル・センターでは若年者や成人に対する金融教育やトレーニング、コミュニティ内における金融サービス向上の啓蒙、高コスト金融サービスに対するコスト意識の喚起など行っている。

また、小学生など年間500名程度の幼年層に対する金融教育などのワークショップもミッションのメインオフィスや小学校で開催しており、金融サービスと金融教育を両輪で実施していることがミッションの取組みの特徴となっている。

ミッションのまとめ

ここではペイデーローンとそれに対処するミッションの取組みを概観した。90年代以降、ペイデーレンダーが増加した背景には前述の通り、金融機関が短期の小口金融から撤退

したことや不渡り小切手や当座貸越にかかる費用の上昇など多くの要因をあげることができるが、利用者に金融リテラシーが欠如していることもその要因である。

そこでミッションをはじめとした地域開発クレジットユニオンは、ペイデー代替ローンなどのマイクロファイナンスや低コストの金融サービスを提供することで金融面から組合員を支援することに加え、地域コミュニティに対する金融知識の普及にも努めることで貯蓄の重要性などを啓蒙している。

しかし、金融危機に直面した現在、このような地域開発クレジットユニオンの努力にもかかわらず、利用者は増加しているといわれている。今後、ペイデーローンをめぐって米国議会や州議会がどのような対応を行っていくのか、ということに注目が集まる。

【参考文献】

- ・ミッション・サンフランシスコ・フェデラル・クレジットユニオン・ホームページ。
- ・米国地域金融サービス協会・ホームページ。
- ・米国消費者連盟(Consumer Federation of America)ホームページ。

3、農業信用制度と保険業務

米国には農業者、牧場経営者、漁業者をはじめ、農業・漁業協同組合や農業関連事業などに信用を提供する農業信用制度と呼ばれる金融機関がある。同制度の組合は借り手によって所有され、組合員は一人一票の投票権を有して理事を選出するなどの特徴を有する協同組合組織であるが、クレジットユニオンと異なり、預金取扱金融機関ではない。そのため、債券を発行することで組合員への貸出資金の調達が行われている。また、農業信用制度は1916年に設立された最古の金融関連の政府支援企業（Government-Sponsored Enterprise、以下「GSE」という）でもある。

一方、農業信用制度の規制および監督は、米国政府の独立行政機関である農業信用庁（Farm Credit Administration、以下「FCA」という）が行い、発行債券の元利金の支払を保証しているのが農業信用制度保険公社（Farm Credit System Insurance Corporation、以下「FCSIC」という）である（写真1）。本稿は農業信用制度の歴史と現状に加え、FCA と FCSIC の役割を概観する。

写真1 農業信用庁と保険公社



1、農業信用制度の歴史と現在^(注1)

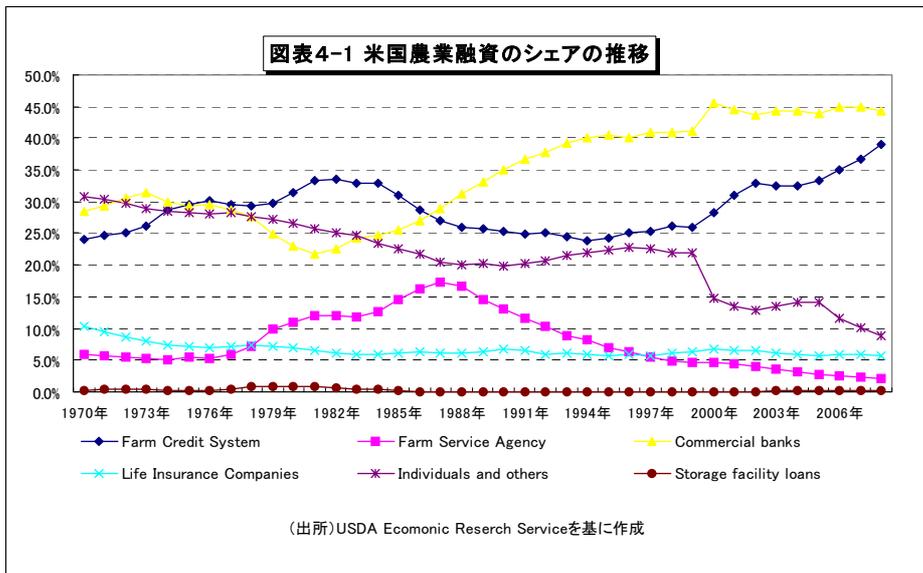
(1)農業信用制度の設立

1890年に「フロンティアの終焉」を宣言した米国では、商業銀行の融資が事業会社などに向かい、農業分野が融資を受けるのは困難であった。また、融資を受けることができた場合でも高金利かつ短期（3～5年）であった。米国政府はこのような状況を打開するため、農村信用システムの研究などに着手し、1916年に農業貸付法（Farm Loan Act of 1916）が成立した。

同法によって農業者や牧場経営者等に長期の抵当貸付（long-term mortgage credit）を行う12の連邦土地銀行（Federal Land Bank）が設立されるとともに、農業者は銀行が行う融資を提供する全国農業貸付組合（National Farm Loan Association）が組織できるようになった。この協会が後の連邦土地銀行組合（Federal Land Bank Associations）となった。

1916年農業貸付法は農業者に長期的資金を供給する上で重要な役割を担っていたが、運転資金などの短期・中期的な資金ニーズに対応していなかった。そこで1923年農業信用法が成立し、12の連邦中期信用銀行（Federal Intermediate Credit Banks）が設立された。ただし、同銀行は商業銀行、畜産融資会社（Livestock Loan Companies）、貯蓄金融機関の短中期手形を割引くことを主な目的としていたが、当時はほとんど機能していないのが実情であった。

1930年代になると農産物価格は深刻な下落に見舞われるようになった。フランクリン・ルーズベルト大統領は就任直後から農業金融問題に取り組み、農業者の負債に



(注2) 1971年農業信用法では、農業信用制度の金融機関に農村住宅ローン、リースサービス、国際および農村公益事業の融資(international and rural utility financing)の事業も拡大された。

再融資を行うことで競売を防ぐ緊急農場抵当法(the Emergency Farm Mortgage Act of 1933)や1933年農業信用法(the Farm Credit Act of 1933)を相次いで成立させた。1933年農業信用法が成立したことで農業者は生産信用組合(Production Credit Associations)を組織化する権限が与えられ、連邦中期信用銀行とともに手形を割引くことが可能となった。また、同法によって12の協同組合銀行(Bank of Cooperatives)と中央協同組合銀行(Central Bank for Cooperatives)が設立され、農業者所有の組合に融資を行うことができるようになった。

このように農業信用制度の基盤は1930年代に確立したが、その金融機関は連邦政府資本で設立されていた。そこで1947年、連邦土地銀行が連邦政府に資本の返済を行ったのを皮切りに、1968年には連邦中期信用銀行、生産信用組合、協同組合銀行が返済を行ったことで完全に組合員が所有することになった^(注2)。

(注1) 農業信用制度の歴史については、農業信用制度ホームページ、農業信用庁アニュアル・レポート、General Accounting Office[1994] Farm Credit System を参照。

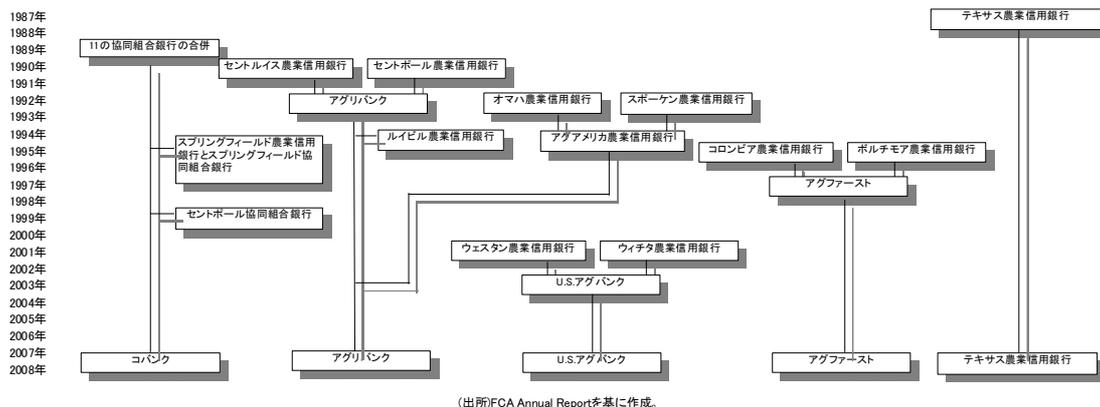
(2) 農業ブームと農業信用制度

70年代、農業信用制度は農業ブームによって農業融資シェアを大きく拡大し、75年には商業銀行のシェアを上回った(図表4-1)。農業信用制度の融資シェアが拡大した要因には、主に他金融機関よりも低い利率にあったが、担保価値を基準にした貸出を行っていたことも追い風となった^(注3)。

また、当時の農業信用制度の融資基準は他の金融機関のそれと異なる点があった。その一つが融資評価である。当時の金融機関は資金調達コストの変動に応じて柔軟な融資評価が可能であったが、農業信用制度は固定金利での調達であったため、硬直的な融資評価しかできなかった。さらに、①借り手の信用力に関係なくローンの種類ごとに同じ金利が適用されていたこと、②組合員(借り手)は違約金を支払うことなく繰り上げ返済を行うことも可能であった。

しかし、市場金利が下落局面を迎えた80年代半ばになると、このような資金調達方法は必然的に高コスト体質へと変化し、貸出金利が高止まりする原因ともなった^(注4)。

図表4-2 農業信用制度の主な銀行の再編図



図表 4-1 は米国農業融資のシェアの推移であるが、農業信用制度は 82 年 (31.1%) をピークにシェアが大きく下落し、94 年には 23.9%にまで低下した。一方、商業銀行は 94 年以降、4 割以上のシェアを確保するようになった。このような状況のなか、農業信用制度は借り手の信用力に応じた貸出を行うなどの融資方法の見直しに加え、組織再編が行われるようになった。

(注3) United States General Accounting Office [1994] Farm Credit System Repayment of Federal Assistance and Competitive Position.

(注4) 同上 p.26.

(3) 農業信用制度の再編

1985 年、農業信用制度キャピタル・コーポレーションが設立され、財務省から農業信用制度の金融機関などに金融支援などを提供する権限が付与された (85 年農業信用法)。そして 87 年には、①連邦土地銀行と連邦中期信用銀行との強制合併、②連邦土地銀行組合と生産信用組合との任意合併、③協同組合銀行の協同組合中央銀行との合併、④連邦農業抵当公社 (Federal Agricultural Mortgage Corporation、以下「ファーマー・マック」という) の設立、⑤FCSIC の設立、⑥キャピタル・コーポレー

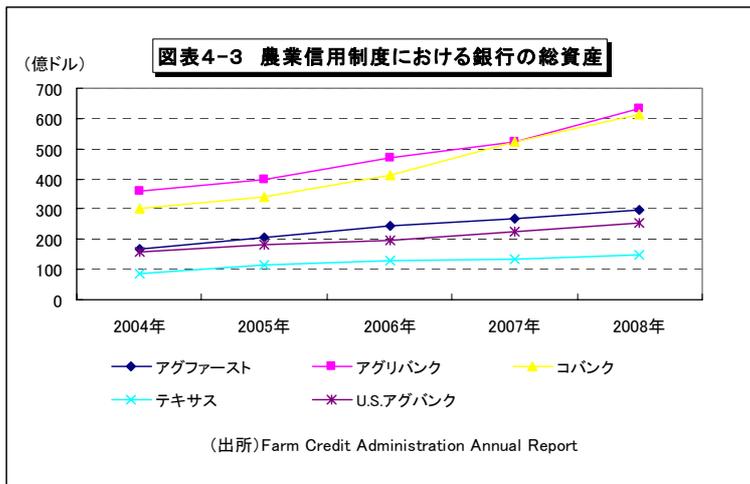
ションの廃止と農業信用制度支援理事会・農業信用制度支援公社の設置、など抜本的な改革が盛り込まれた (87 年農業信用法)。

このなかの農業信用制度支援理事会とは、農務省・財務省長官、大統領の指名と上院の承認を受けた農業者で構成され、主に当時のルイビル、オマハ、セントポール、スポークンの各農業信用銀行の支援、ジャクソン連邦土地銀行の清算の支援などが行われた。そして、農業信用制度支援公社は財務長官と米国政府の十分な信頼と信用を背景に元利金の支払が保証された 12 億 6,100 万ドルの農業信用制度支援公社債券の発行を行った。この債券は 2005 年 6 月にすべて償還等が行われ、農業信用制度支援公社は 2006 年 12 月末に役目を終えた。なお、農業信用制度支援公社の業務は連邦農業信用銀行資金調達会社の理事と職員が行った (注5)。

(注5) Federal Farm Credit Banks Funding Corporation のホームページを参照。

(4) 銀行の再編

図表 4-2 は 1987 年以降の米国農業信用制度の主な銀行の再編図である。87 年農業信用法を受けて、当時存在していた 12 地区のうち 11 地区の連邦土地銀行と連邦中期



信用銀行が合併し、農業信用銀行 (Farm Credit Bank) となった。例えば、テキサス農業信用銀行は、テキサス連邦土地銀行とテキサス連邦中期信用銀行が合併して設立された。現在は、テキサス農業信用銀行以外に、アグリバンク、U.S. アグバンク、アグファーストがあるが、これらは農業信用銀行が合併を繰り返して再編された結果である。

一方、協同組合銀行は1989年、13の協同組合銀行のうちの11が合併し、コバンクー全国協同組合銀行 (CoBank - The National Bank of Cooperatives) が業務を開始した。94年までスプリングフィールド協同組合銀行とセントポール協同組合銀行

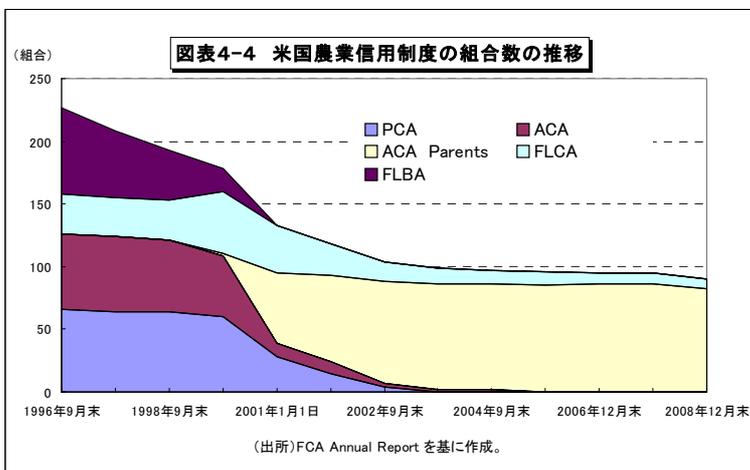
が業務を行っていたが、95年にスプリングフィールド協同組合銀行とスプリングフィールド農業信用銀行がコバンクと合併し、コバンクは協同組合銀行と農業信用銀行の両方の特徴を擁する ACB (Agricultural Credit Bank) と呼ばれる銀行となった。そして99年にコバンクはセントポール協

同組合銀行と合併し、13の協同組合銀行すべてがコバンクに統合された。

図表4-3はテキサス農業信用銀行、アグリバンク、U.S. アグバンク、アグファースト、コバンクの総資産規模の推移を表したものである。コバンクは従来、米国最大の協同組織金融機関といわれてきたが、アグリバンクが2003年にアグアメリカ農業信用銀行と合併したこともあり、現在ではアグリバンクが米国最大の協同組織金融機関となっている。

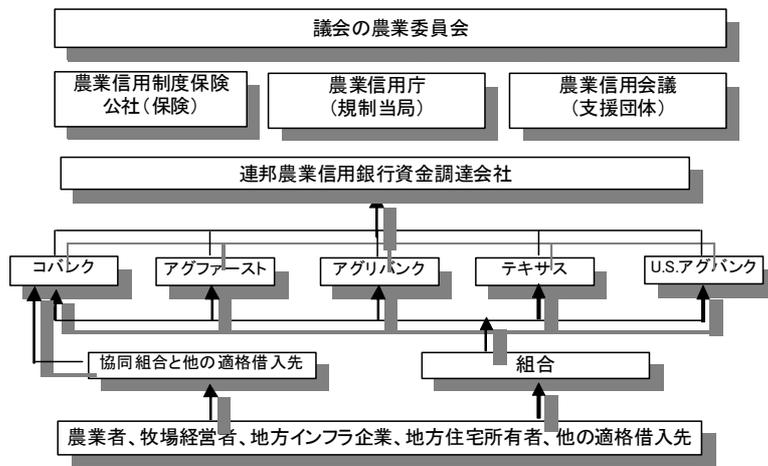
(5) 組合の再編

図4-4は米国農業信用制度の組合数の推移を表したものである。従来の組合は、連



邦土地銀行、連邦中期信用銀行の傘下に組合があったが、農業危機によって連邦土地銀行組合または連邦土地信用組合 (Federal Land Credit Association : 87年農業信用法によって設立) と生産信用組合が合併した農業信用組合 (Agricultural Credit Association) の設

図表4-5 農業信用制度の組織概略図



(出所) CoBank 2008 Annual Report p.30.

立が認められたため、組合は4つの形態が存在するようになった。

その後、FCAは1999年に連邦土地信用組合と生産信用組合を子会社とする「親ACA（農業信用組合）」を認可し、米国国税庁も子会社である連邦土地信用組合に税控除を認めたために再編が加速した^(注6)。2000年10月までには、自ら資産を持たずに農業信用銀行の代理人として融資を行っていた連邦土地銀行組合はなくなり、05年12月末までには親ACAと連邦土地信用組合の2形態だけとなった。このように組合が「親子構造 (parent-subsidiary structure)」となったことで組合員は長・中・短期ローンを同じ組合で借入れることができるようになった。

(注6) Monke, J[2007] CRS Report for Congress, Farm Credit System, Congressional Research Service.

2、現在の農業信用制度と資金調達

前述のような経緯によって農業信用制度は米国農業危機以降に再編が加速し、現在では5つの銀行と90の組合で構成されている。

図4-5は現在の農業信用制度の組織概略

図である。銀行および組合はFCA理事会によって営業地域が定められ、重複しないように配慮されている（約10%程度は営業地域が重複している）。これは営業地域が重複することで組合間が競争することがないように、との考えである。また、営業地域を区分けすることで組合の弱体化とそれに伴うFCSICの支援を回避することができる。

農業者等は農業信用組合の組合員となるには借入時に1,000ドルまたは融資額の2%のどちらか少ない額を出資金として支払う必要があり、これが農業信用組合の資本となる。ただし、組合員はこの出資金を売買することはできない。5つの銀行は傘下の農業信用組合に貸出資金を供給する役割を担っており、その資金は連邦農業信用銀行資金調達会社 (Federal Farm Credit Banks Funding Corporation: 以下「資金調達会社」という) が発行する連邦農業信用銀行統一債券 (Federal Farm Credit Bank Consolidated System-wide Debt Securities) によって資金調達が行われている^(注7)。資金調達会社は1923年、政府資金調達機関 (the Fiscal Agency) として連邦土地銀行と連邦中期信用銀行に代わって債券を発行するために設立された歴史があり、現在は、銀行の年次報告、四半期報告などの情報開示にも責任がある。

資金調達会社の理事会は9人の投票権のある理事と1人の投票権のない理事で構成される。投票権のある理事のうち、7人は

銀行から選ばれ、米財務長官と連邦準備制度理事会総裁の勧告と調整を受けて7人の理事が農業信用制度外から2人の理事を指名する。ただし、資金調達会社総裁は理事会の投票権を有していない。なお、09年11月末現在の負債残高は1,747億ドルである。

資金調達会社が発行した債券は証券会社を中心に構成される「債券販売グループ」が販売を行い、「債券投資家」に販売される。債券投資家には中央銀行なども含まれる。
(注7)連邦農業信用銀行資金調達会社については、同社ホームページを参照・引用。

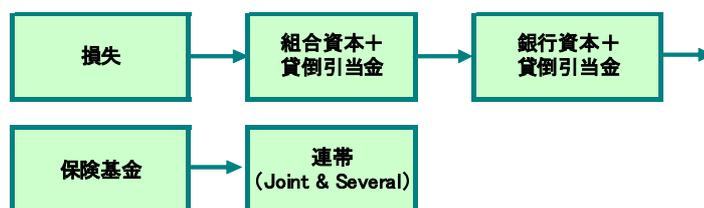
3、農業信用庁と農業信用制度保険公社 (1) 農業信用庁

1933年、FCAはルーズベルト大統領の大統領命令を受け、独立した信用機関(independent credit agency)として設立された。34年には信用協同組合(credit cooperatives)を監督していたことから連邦クレジットユニオンの免許、検査、監督業務をも担っていた。

その後FCAは1939年から53年まで農務省の一部となったが、1953年農業信用法によって再び独立機関となり、農業信用制度を監督、規制、検査する役割を担うようになった。さらに同年には、連邦農業信用理事会も創設された。同理事会は農業信用制度によって選ばれ、大統領によって指名された13人で構成され、FCAの政策決定を行った。

しかし、80年代の農業危機に見舞われるなか、FCAは1985年の改正農業信用法によ

図表4-6 農業信用制度の投資家保護



(出所)Farm Credit Administration, Farm Credit System Insurance Corporation資料

って他の連邦金融規制当局と同様の施行当局(enforcement authorities)となり、連邦農業信用理事会が廃止されるとともに大統領によって指名された3人からなる常勤の理事会となった。

90年には食料、農業、保全と貿易法によってFCAの規制権限がファーマー・マックにも及ぶことが明確化され、91年にはFCA内にセカンダリー市場監視局が創設された。現在のFCAは、農業信用制度の銀行、組合、ファーマー・マックを含めた関連機関の規制・監督当局であり、これらの検査などを実施するとともに、農業信用制度金融機関の免許の変更や農業信用制度債券(System debt obligations)の承認、議会にFCSの財政状態等の報告などを行う(注8)。なお、FCAの運営予算は農業信用制度に課せられており、その予算は議会で承認される。

FCA理事会は1人の総裁(最高経営責任者を兼職)と2人の理事で構成され、上院の助言と同意をもとに大統領によって指名される。理事の任期は6年であるが、理事が任期を務めた場合または前理事の任期の3年を務めた場合、再指名は行われぬ。ただし、後任者が大統領によって任命され、上院によって承認されるまで理事会にとどまることになる。また、FCA理事会の理事は、FCSIC理事会の理事をも兼務する。

(注8)FCAは銀行、組合、ファーマー・マック以外にも連邦

図表4-7 農業信用制度保険公社の保険料率
2008年1月～6月の保険料率

ローンの種類	保険料の範囲(bp)
正常ローン(Accrual)	0 - 15
非正常ローン(Nonaccrual)	0 - 25
連邦政府保証の正常ローン	0 - 1.5
州政府保証の正常ローン	0 - 3
政府支援機関保証の正常ローン	0 - 15

2008年7月～12月の保険料率

	保険料の範囲(bp)
付保負債	0 - 20
非正常ローン(プラス)	0 - 10
一時的でない減損投資(プラス)	0 - 10

(出所) Farm Credit System Insurance Corporation
2008 Annual Report

農業信用銀行資金調達公社、U.S.アグバンクの傘下の組合に技術関連とサービス支援を行うアグバンティス(AgVantis)、農業信用リースサービス会社、農業信用ファイナンシャル・パートナー、FCSビルディング・アソシエーション、プエルトリコ農業信用金融会社の検査と規制も行う。

(2) 農業信用制度保険公社

FCSIC は 5 つの銀行が発行した債券の元利金の支払を保証することを主な業務としている。同社は 1987 年、農業信用法によって設立された連邦政府管理の法人であり、債券などの負債を保証するために保険基金を創設している。

図表 4-6 は農業信用制度における投資家保護の概略図を示したものである。組合員が融資の返済を行うことができなくなった場合、組合の損失となる。組合は資本と貸倒引当金(Allowance for Loan Loss)で損

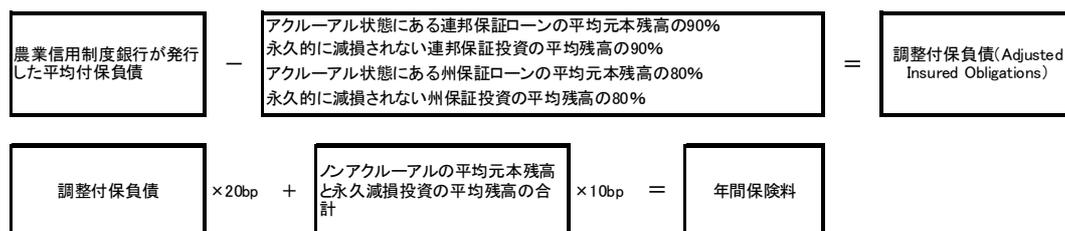
失を賄うことになるが、それ以上に損失が生じた場合、銀行が損失を負担しなければならない。銀行も資本と貸倒引当金で損失を補うが、債務の返済ができなくなった場合、FCSIC が損失を負担することになる。債務保証を行うためには保険基金が重要な役割を担っているが、保険基金とは公社の持分であり、用途が定められていない分配できない保険基金

(unallocated Insurance Fund) と 6 つの分配保険準備金(allocated Insurance Reserves Accounts: AIRAs)で構成されている。FCSIC が損失を負担することができない場合、5 つの銀行が清算することで投資家に対して返済を行う。

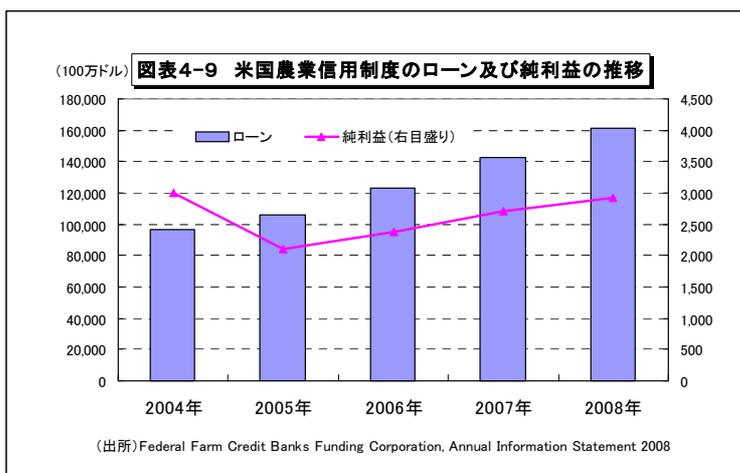
これが農業信用制度における投資家保護の一連の流れであるが、金融機関が支払い不能となる前に合併などの措置などが講じられる。また、FCA は法的に 18 ヶ月に一回の検査を行い、必要があれば特別検査の実施や農業信用制度の金融機関に対して金融支援なども実施している。ただし支援を行う前にコスト・テストを行う必要があり、清算することが最も少ないコストであると判定された場合、金融支援を行うことができない。

そのため、農業信用制度では金融支援が行われることはほとんどない。加えて公社

図表4-8 保険料の算定方法



(出所) FCSICホームページを一部修正。



は FCA の任命を受けて破産管財人 (receiver) または資産保全者 (conservator) になる。

(3) 保険料の算定方法

FCSIC は保険基金の分配できない部分が安全基準額 (the secure base amount : SBA) に達するまで農業信用制度の銀行から保険料を徴収する。ここでいう安全基準額とは調整付保負債残高に対する基金の割合であり、現在は 2% を目標レベルとしている。保険料は、①安全基準額に関連した保険基金のレベル、②保険基金の見積り損失、③農業信用制度の状況、④農業経済の健全性、⑤金融環境リスクの 5 つに焦点を当てて少なくとも年に 2 回の見直しが行われた。

保険料の算定については、農業信用制度の銀行と組合が実施したローンをベースに算定され、ローンの種類によって保険料が変化していた (図表 4-7)。しかし 2008 年 7 月以降、2008 年食糧、保全とエネルギー法 (Food, Conservation and Energy Act of 2008 または 2008 年農業法) によって各銀行の付保債権残高の比例配分をベースに保険料が徴収されるようになった。

図 4-8 は現在の保険料の算定方法を示し

たものである。保険料の算定は、まず調整付保負債 (Adjusted Insured Obligations) を求める必要がある。調整付保負債は農業信用銀行が発行した平均付保負債からアクルーアルまたは永久的に減損されないことを前提とした連邦保証ローンまたは投資の

90%、州保証ローンまたは投資の 80% を差し引くことで求める。この調整付保負債に 20bp (=2%pt) を乗じたものが安全基準額 (the secure base amount) である。そして安全基準額にノンアクルーアル^(注9)の平均元本残高と減損投資の平均残高に 10bp (=1%pt) をプラスしたものが年間保険料となる。

なお、分配できない保険基金が安全基準額を超過した場合、公社は年末の分配できない保険基金残高から AIRAs に超過額を移転しなければならない。公社は 2003 年末に初めてこの事態に直面し、3,990 万ドルを AIRAs に移転することになった。なお、AIRAs の支払いは公社理事会の裁量で行われる。

^(注9)「ノンアクルーアル」とは、元利金の返済が 90 日以上滞った債権をいう。

4、農業信用制度の現在

2008 年 9 月に米国大手投資銀行・リーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻して以降、金融危機が世界的に拡大した。これに対して農業信用制度は金融危機の影響が比較的少ないといわれてきた。

図表 4-9 は米国農業信用制度のローンお

よび純利益の5年間の推移であり、順調に業務が拡大していることがわかる^(注10)。しかし、2008年にはローン残高とともにノンアクルーアルローンも拡大し、ローン残高に占めるノンアクルーアルローンの割合は1.44%に上昇した(図表4-10)。この要因には、米国における家禽類の消費とエタノール市場の低迷がある^(注11)。

また、農業不動産と農村住宅ローンのセカンダリー市場を提供し、農業者に流動性などを供給する役割を担っているファーマー・マックが08年10月、農業信用制度の5つ銀行を中心に議決権のない上位累積型優先株式(non-voting Senior Cumulative Perpetual Preferred Stock)で6,500万ドルの投資を受けることを発表した。この追加的資本を受けるようになった背景には、ファーマー・マックが投資を行っていたファニー・メイの優先株式とリーマン・ブラザーズ・ホールディングスの上位債券に減損が生じたためである。12月には5,000万ドルの新たな資金調達が行われたため、08年第4四半期には6,110億ドルの純損失を計上することになった^{(注12)(注13)}。

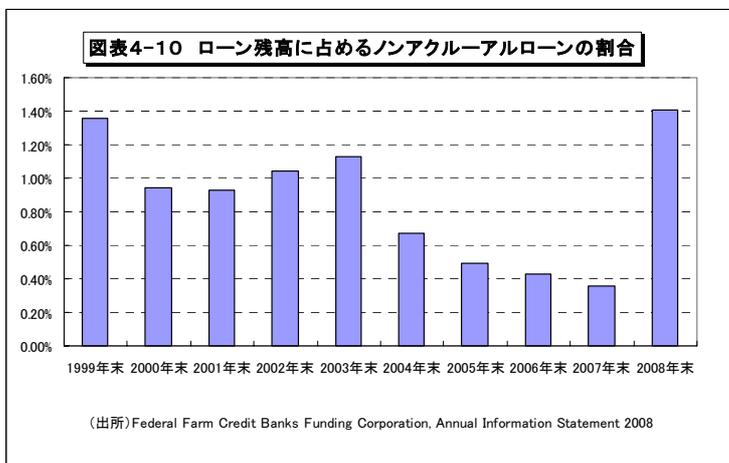
さらに09年になると右肩上がりでの上昇を続けてきた農地価格が下落に転じるなど

農業信用制度を取り巻く環境は変化しつつあり、このような要因が農業信用制度の今後の経営にどのような影響を与えるかが注目される。

^(注10)2004年に高い純利益となった背景には11.7億ドルの貸倒引当金繰戻や9,500万ドルの繰延税金費用が含まれている。

^(注11)Federal Farm Credit Banks Funding Corporation, Farm Credit System Annual Information Statement 2008
^(注12)Farmer Mac News; For Immediate Release October 1, 2008, December 16, 2008.

^(注13)09年第1四半期には、金融派生商品とトレーディング資産の利益がエタノール部門の損失を相殺したこともあり、3,350万ドルの純利益となった(Farmer Mac News; For Immediate Release May 12, 2009)。



【参考文献】

- Farm Credit Administration[1982]～[2009],1981～2008 Annual Report.
- Farm Credit System Insurance Corporation[2007]～[2009], 2006～2008 Annual Report.
- Federal Farm Credit Banks Funding Corporation[2009] Annual Information Statement 2008.
- United States General Accounting Office [1994] Farm Credit System Repayment of Federal Assistance and Competitive Position.
- Federal Agricultural Mortgage Corporation[2009],2008 Annual Report.
- Federal Agricultural Mortgage Corporation[2008], Farmer Mac News; For Immediate Release October 1, December 16.
- AgFirst Farm Credit Bank[2009] 2008 Annual Report.
- AgriBank, FCB[2009] 2008 Annual Report.
- CoBank[2009] 2008 Annual Report.
- Farm Credit Bank of Texas[2009] 2008 Annual Report.
- U.S.AgBank, FCB[2009] 2008 Annual Report.
- Farm Credit Administration, Farm Credit System Insurance Corporation, Federal Farm Credit Banks Funding Corporation, Federal Agricultural Mortgage Corporation, United States Department of Agriculture Economic Research Service, AgFirst Farm Credit Bank, Agribank,FCB , Cobank, Farm Credit Bank of Texas, U.S.AgBank, FCB のホームページ。
- Monke, J[2007] CRS Report for Congress, Farm Credit System, Congressional Research Service.
- (株)農林中金総合研究所[1994]『米国の系統農業金融—系統農業金融の成立・発展と 80 年代農業危機後の再構築過程—』,農林中金総合研究所調査資料 5 第 9 号。
- 田中久義[2002]「アメリカの農業金融の動向と協同組合—変貌する連邦農業信用制度 (FCS) —」『農林金融』、7 月。

おわりに

本レポートでは、米国の協同組織金融機関であるクレジットユニオンと農業信用制度のビジネスモデルと監督機関の役割を概観した。クレジットユニオンと農業信用制度はともに 20 世紀初頭に誕生し、新たな移民者や長期の農業融資など当時の商業銀行が行わなかった分野に融資を行ってきた。誕生から約 1 世紀を迎えた今日では、米国の個人金融や農業金融の分野において不可欠な存在となっている。

しかし、「リーマン・ショック」に端を発した米国金融危機は、クレジットユニオンと農業信用制度にも大きな影響を与えている。とりわけ、本レポートでも見てきたようにクレジットユニオン業界では、中央機関である U.S.セントラル・フェデラル・クレジットユニオンと全米第二位のコーポレート・クレジットユニオンであるウェスタン・コーポレート・フェデラル・クレジットユニオンがクレジットユニオン管理庁(National Credit Union Administration、以下「NCUA」という)の管理下に置かれ、NCUA は「コーポレート安定化計画」を通じたクレジットユニオン・システムの健全化に取り組んでいる真っ只中である。

それに対して農業信用制度は金融危機の影響によって連邦農業抵当公社が増資を迫られることになったことに加え、エタノール市場の急落によってノンアクルーアルローンが増加している。2009 年には右肩上がりでの上昇を続けてきた農地価格が下落に転じており、今後の大きな懸念材料にもなっている。

また、金融危機は米国金融機関の経営だけでなく、金融規制改革にまで議論が及んでいる。その一つが米財務省が 08 年 3 月に公表

した近代化された金融規制構造のための青写真」(以下「青写真」という)である^(注1)。

青写真は米国資本市場の競争力強化などを目的に金融規制構造の改革の方向性を示したものであるが、このなかで注目される金融規制改革の一つが、連邦金融規制当局の削減である。

現在、米国では連邦レベルで 5 つの連邦規制当局が存在しているが、青写真では、これらの規制当局を長期的に、①金融システム内のシステムック・リスクとすべての金融持株会社の監視を行う連邦準備制度、②すべての金融サービス会社を横断し、消費者保護を含めた経営の監視を行うビジネス規制当局、③連邦付保金融機関(Federal Insured Depository Institution)を監督するプルデンシャル金融規制当局(the Prudential Financial Regulatory Agency)、の 3 つに再編成することを提案した。このなかの連邦付保金融機関には、商業銀行、連邦免許貯蓄金融機関(federal saving association)、連邦免許クレジットユニオンが該当している。

青写真は、現行の米国金融規制構造の改革を求めたものであるが、クレジットユニオンとその監督機関は他金融機関の特色と大きく異なっているのは本稿で見て来たとおりである。そのため、クレジットユニオンの監督機関を統合することで現代的な金融構造となるかどうかは検討の余地がある。

ただし、09 年 6 月にオバマ政権が金融システムに大きな影響を及ぼす金融機関(証券会社や保険会社を含む)の監督機能を FRB に集約することや貯蓄金融機関監督庁(Office of Thrift Supervision)を廃止し、通貨監督官

庁 (Office of the Comptroller of the Currency) に統合するなどの金融規制改革案を公表したように、金融危機は米国金融規制当局のあり方を議論する大きな契機となっていることは間違いない。

今回の金融規制改革案では NCUA の監督権限についての変更はないが、今後の米国金融規制構造改革がどのように展開し、米国協同組織金融機関にどのような影響を及ぼすのかについても注目が集まる。

(注1) The Department of The Treasury [2008] The Department of The Treasury Blueprint for a Modernized Financial Regulatory Structure, March.

総研レポート 21 調二No.2

発行 (株)農林中金総合研究所 調査第二部
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-1-12
電話 03-3233-7760
